

---

---

令和4事業年度  
公立大学法人新潟県立大学の  
業務実績に関する評価結果

---

---

令和5年8月

新潟県公立大学法人評価委員会



## 目 次

I	はじめに	1
II	評価（年度評価）の仕組みについて	2
III	評価結果	
1	全体評価	3
2	大項目別評価	5
3	事業単位評価	15
4	指標単位評価	59
IV	参考	
	・公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領	67
	・新潟県公立大学法人評価委員会県立大学部会 委員一覧	73

## I はじめに

新潟県立大学は、「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」を基本理念として、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成し、教育研究の成果を地域に還元して持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献することを目指し、平成21年4月に開学した大学である。

その後、平成27年4月に大学院（国際地域学研究科）を開設、令和2年4月には国際経済学部を開設している。

新潟県公立大学法人評価委員会は、この大学を運営する公立大学法人新潟県立大学（以下「法人」という。）による業務実績について、専門的、客観的かつ中立公正な評価を行うことをその使命として設置されたものである。

令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による様々な制約が続く中、法人は、学長を中心として教職員一丸となって、感染拡大防止に最大限の対応をしつつ、対面授業の実施やICTを活用した多様な形態による授業を実施するなど、コロナ禍にあっても学校教育の充実化に努めてきたところである。

また、令和5年4月に北東アジア研究所及び大学院健康栄養学研究科を設置（開設）するに当たり、必要な諸準備を完了させた。

令和4年度は、第3期中期計画期間の2年目に当たるが、当評価委員会が行う評価が、法人の自主的かつ継続的な業務運営の見直し、改善を促し、もって業務内容の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資することを期待する。

令和5年8月

新潟県公立大学法人評価委員会県立大学部会

部会長 乾 友彦

委員 赤松利恵

委員 神代聡子

委員 富浦英一

委員 吉澤隆明

## II 評価（年度評価）の仕組みについて

### 1 年度評価の根拠

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 78 条の 2

### 2 評価対象

令和 4 年度における公立大学法人新潟県立大学中期計画（令和 3 年 3 月知事認可）の進捗状況

### 3 評価要領

公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領（令和 4 年 5 月新潟県公立大学法人評価委員会決定）に基づき実施

### 4 評価の経緯

令和 5 年 6 月 30 日	法人から業務実績報告書の提出
7 月 26 日	第 2 回県立大学部会開催・小項目別評価の審議
8 月 9 日	法人から小項目別評価結果案に対する意見の提出
8 月 31 日	第 3 回県立大学部会開催・評価結果の確定

### Ⅲ 評価結果

#### 1 全体評価

中期計画の進捗は、『順調』である。

##### (1) 評価

第3期中期目標期間において設定した目標達成に向けた取組状況について、100を超える事業及び指標の進捗状況を基に、項目別の評価を実施の上、大項目別評価及び全体評価を行ったところである。

令和4年度の新潟県立大学における教育・研究等の環境は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による様々な制約を余儀なくされたが、当評価委員会としては、予め定められた計画・目標に対する業務実績・進捗状況により評価を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により十分な実績をあげることができなかつた項目もあったが、こうした状況下にあっても計画や目標達成に向け、法人として最大限の対応をし、取り組んだことは評価できるところである。

大項目（7区分）ごとの取組状況をみると、(1)教育に関する事項は、社会福祉士の国家試験合格率の順位が福祉系大学等205校中4位となったことやデータサイエンス教育センターの設置などデータサイエンス教育の充実に向けた体制を構築したこと、(3)地域貢献・国際化に関する事項では、審議会等委員委嘱数が年度計画を上回ったことなどから、これら2つの大項目における中期計画の進捗状況は、いずれも「順調」と判断した。

また、その他の5つの大項目は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものもあるが、取組の多くが概ね年度計画どおりに実施されており、中期計画の進捗状況は「概ね順調」と評価した。

以上のことから、県立大学の使命を果たしていく上で、教育研究上の質の向上に関わる(1)教育に関する事項、(2)研究に関する事項及び(3)地域貢献・国際化に関する事項は特に重要であることを考慮し、大項目別の評価結果を総合的に勘案した結果、令和4年度の県立大学の業務実績は、全体として「中期計画の進捗は『順調』である」と評価した。（下表参照）

全体 評価	大項目別評価		評価項目数 123		
	大項目（7項目）		事業単位 79	指標単位 44	
順調	教育研究上の質の向上に関する事項	(1)教育に関する事項	A 順調	37	16
		(2)研究に関する事項	B 概ね順調	6	8
		(3)地域貢献・国際化に関する事項	A 順調	8	11
		(4)業務運営の改善及び効率化に関する事項	B 概ね順調	9	1
		(5)財務内容の改善に関する事項	B 概ね順調	8	8
		(6)自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項	B 概ね順調	2	-
		(7)その他業務運営に関する重要事項	B 概ね順調	9	-

## (2) 特筆すべき取組や顕著な成果が認められた事項

### ◎ 社会福祉士国家試験の合格率【教育】

＜社会福祉士国家試験合格率：目標値 85% 実績値 91.3%＞

合格率の順位が福祉系大学等 205 校中 4 位となったことから、大いに評価する。

### ◎ 管理栄養士国家試験の合格率【教育】

＜管理栄養士国家試験合格率：目標値 100% 実績値 97.4%＞

7年連続での合格率 100%達成には至らなかったが、高い合格率を維持しており評価する。

### ◎ 国の大学教育改革に関する支援プログラム【教育】

「UNP DS リテラシー教育プログラム」の取組が文部科学省の認定プログラム（リテラシーレベル）に認定されたことを受けて、データサイエンス教育センターを設置し、プログラム運営やコーディネーターその他関連業務を行う体制を構築した。

今後は当該教育プログラムの受講者数の増加を期待する。

### ◎ 論文の引用件数等【研究】

＜論文の引用件数等：目標値 14 件 実績値 39 件＞

目標値を大きく上回り、特に健康栄養学分野での引用件数が多くを占めた。

### ◎ 法人運営にかかる体制の見直し【業務運営の改善及び効率化】

令和 5 年 4 月に北東アジア研究所及び大学院健康栄養学研究科を設置（開設）するために必要な諸準備を行った。

今後は、北東アジア研究所においては北東アジアに属する国々の経済、社会、政治等に関する基盤的な研究や北東アジア地域を含んだアジア・太平洋、ユーラシア等の地域と共存しつつ発展する新潟の経済、産業、地域社会に係わる諸課題の調査研究、企業向けセミナーや県民向けシンポジウムの開催などの地域貢献での成果が期待される。

また、大学院健康栄養学研究科においては健康栄養分野や食品開発分野などで活躍できる高度専門人材の養成が期待される。

## (3) 課題・改善点や業務運営等に対する意見

### ◎ 卒業時の英語能力（UNP Level）【教育、地域貢献・国際化】

＜到達者の割合（国際地域学部）：目標値 UNP Level B1.3 以上 50% 実績値 17.9%＞

実績値は前年度よりも改善したが、目標値を大きく下回っている。法人としては、前年度実績との比較において改善傾向が見られるとして、学生に対する意識の醸成やサポートなどこれまでの取組を継続するとしている。引き続き、英語能力の向上に努められたい。

### ◎ 科学研究費補助金等の出願比率、論文数【研究】

＜科学研究費補助金等の出願比率：目標値 40% 実績値 26.2%＞

＜論文数：目標値 154 編 実績値 91 編＞

実績値は前年度よりも改善（出願比率）し、又は同じ（論文数）であったが、いずれも目標値を大きく下回っている。出願比率及び論文数の増加に向け、一層の取組が必要である。

### ◎ 査読付き論文数【研究】

＜査読付き論文数：目標値 86 編 実績値 47 編＞

実績値は目標値を大きく下回っている。査読付き論文数は研究力を示す重要な指標でもあることから、近年の減少傾向を懸念する。教員に対するサポートの充実など査読付き論文数の増加に向けた対策の強化を期待する。

### ◎ 公開講座など聴講者数【地域貢献・国際化】

＜聴講者数：目標値 1,350 人 実績値 525 人＞

実績値が目標値を大きく下回っている。今後は、オンラインと対面の特性を活かした実施形態やリスキングにも役立つ講座の充実等も検討し、聴講者数の増加に努められたい。

## 2 大項目別評価

### (1) 教育に関する目標

A	中期計画の進捗は『順調』である。
---	------------------

#### 【評価】

社会福祉士の国家試験対策など3つの取組事項はs評価（年度計画を大幅に上回る）、授業内容満足度など9つの取組事項はa評価（年度計画を上回る）である。

全体としては、c評価（年度計画を十分に実施せず）が3項目あるものの、a評価以上が12項目あることを勘案し、A評価（中期計画の進捗は『順調』）が相当である。

社会福祉士国家試験については、合格率の順位が福祉系大学等205校中4位となったことは大いに評価できる。管理栄養士国家試験についても7年連続での合格率100%達成には至らなかったが、高い合格率を維持しており評価できる。

また、データサイエンス教育センターを設置してプログラム運営やコーディネートその他関連業務を行う体制を構築するとともに、当該教育プログラムに係る科目を通じて、国際経済学部を中心に全学的にDX教育を進めた。

今後は当該教育プログラムに係る科目の受講者数を増加させる取組を期待する。

卒業時の英語能力については、国際地域学部において前年度に引き続きc評価となっている。法人としては、前年度実績との比較において改善傾向が見られるとして、学生に対する意識の醸成やサポートなどこれまで実施してきた取組を継続する。引き続き、英語能力の向上に努められたい。

#### (小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	37	2 5.4%	3 8.1%	32 86.5%		
指標単位評価結果	16	1 6.3%	6 37.5%	6 37.5%	3 18.8%	

#### (評価基準)

s：年度計画を大幅に上回る a：年度計画を上回る b：年度計画を概ね実施  
c：年度計画を十分に実施せず d：年度計画を大幅に下回る

#### 【概況】

##### ○教育の内容に関する事項

- ・ 社会福祉士国家試験の合格率（91.3%）の順位が福祉系大学等205校中4位となった。
- ・ 管理栄養士国家試験において高い合格率（97.4%）を維持した。
- ・ 大学院の活性化を目的として、立命館アジア太平洋大学大学院との間でオンラインの活用による単位互換協定の締結、フィリピンのデラサール大学及びフィリピン大学ロスバニョス校との間で教育研究の交流を進める包括協定を締結し、国際地域学研究科の院生の派遣・受入れを目的とした覚書を交わした。

○教育の実施体制に関する事項

- 「UNP DS リテラシー教育プログラム」の取組が文部科学省の「令和4年度認定教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されたことを受け、データサイエンス教育センターを設置し、プログラム運営やコーディネート、プログラムの教学マネジメント等、教育内容・方法の改善、自己点検評価を行う体制を構築した。また、新設科目である「データサイエンスリテラシー」の教育方法や教材の開発に取り組んだ結果、228名が当該科目を受講した。

(教育に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目		単位	目標値	実績値	達成率	評価
卒業時の英語能力	国際地域学部 UNP Level B1.3 以上	%	50	17.9	—	c
	人間生活学部 UNP Level A2.3 以上	%	50	26.9	—	b
	国際経済学部 UNP Level B1.3 以上	%	—	—	—	—
国家資格の取得率	管理栄養士合格率	%	100	97.4	—	b
	社会福祉士合格率	%	85	91.3	107.4%	s
志願倍率	国際地域学部	倍	7.8	6.6	84.6%	b
	人間生活学部子ども学科	倍	5.9	5.0	84.7%	b
	人間生活学部健康栄養学科	倍	5.4	6.6	122.2%	a
	国際経済学部	倍	7.4	9.3	125.7%	a
授業内容満足度		%	85	94.7	111.4%	a
離学した学生の割合		% 以下	1	0.91	109.9%	a
教員の学習サポート満足度 (学習・進学)		%	80	83.0	103.8%	a
就職希望者の就職率		%	100	99.6	100.0%	b
新卒者の県内就職数		人	150	105	70.0%	c
卒業生の就職・進学満足度		%	90	90.6	100.7%	a
留学生受入・派遣数	受入者数	人	26	16	61.5%	c ※
	派遣者数	人	117	112	95.7%	b ※
(参考)学生に占める外国人留学生の割合		%	/	1.13	/	/
大学院の定員充足率		%	100	50.0	50.0%	—

※ 指標項目「留学生の受入・派遣数」の2項目については、新型コロナウイルス感染症の影響により前期は実績がなかったが、後期は実績が生じたため、後期の実績のみをもって評価を行った。ただし、当該2項目は年間(通年)実績に対する評価項目であるため、通常の評価結果(年間実績に対する評価結果)とは性質が異なる点に留意する必要がある。

## (2) 研究に関する目標

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

### 【評価】

論文の引用件数等は s 評価、国内外の大学や研究機関との交流を促進し、研究水準の向上に資する取組事項など 4 項目が a 評価である。

科学研究費補助金等の出願比率など 2 項目が c 評価、論文数（総数）など 3 項目が d 評価（年度計画を大幅に下回る）であった。

全体としては、c 評価が 2 項目、d 評価が 3 項目あるものの、14 項目中 9 項目は b 評価（年度計画を概ね実施）以上であることを勘案し、B 評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

論文の引用件数等については、実績値が目標値を大きく上回ったが、健康栄養学分野に特化している。

c 評価又は d 評価となった科学研究費補助金等の出願比率、論文数、英語論文数及び著書・美術作品・音楽活動等の発表数の増加につなげていくため、教員のサポート体制の充実を図るなど、一層の取り組みが望まれる。

なお、査読付き論文数については、研究力を示す重要な指標でもあり、近年の減少傾向を懸念する。教員に対するサポートの充実を図るなど査読付き論文数の増加に向けた対策の強化を期待する。

### (小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	6		2 33.3%	4 66.7%		
指標単位評価結果	8	1 12.5%	2 25.0%		2 25.0%	3 37.5%

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る a : 年度計画を上回る b : 年度計画を概ね実施

c : 年度計画を十分に実施せず d : 年度計画を大幅に下回る

### 【概況】

○研究水準及び成果に関する事項

- ・ アジア経済研究所やシンガポール国立大学等の研究者が参加する最新の国際貿易に関する研究にかかるワークショップなど、オンラインを活用しながら国内外の大学、研究機関との交流を促進した。
- ・ ベトナム国家大学等との共同研究の結果、ベトナムの教育省の附属研究所も加わった共同研究となり、国レベルの学校給食の栄養教育プログラムに発展した。

## (研究に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目		単位	目標値	実績値	達成率	評価
受託・共同研究件数		件	17	21	123.5%	a
科学研究費補助金等の出願比率		%	40	26.2	65.5%	c
(参考) 科学研究費補助金等の出願件数		件		16		
論文数		編	154	91	59.1%	d
	査読付き論文数	編	86	47	54.7%	d
	英語論文数	編	55	35	63.6%	c
学会報告件数		件	154	183	118.8%	a
著書・美術作品・音楽活動等の 発表数		件	63	29	46.0%	d
論文の引用件数等		件	14	39	278.6%	s

### (3) 地域貢献・国際化に関する事項

A	中期計画の進捗は『順調』である。
---	------------------

#### 【評価】

審議会等委員委嘱数など7つの取組事項はa評価である。

全体としては、c評価が3項目、d評価が1項目あるものの、19項目中7項目がa評価であることを勘案し、A評価（中期計画の進捗は『順調』）が相当である。

公開講座の聴講者数は目標値及び前年度実績をともに下回りd評価であった。今後は、オンラインと対面の特性を生かした実施形態やリスキリングにも役立つ講座の充実等も検討し、聴講者数の増加に努められたい。

#### (小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	8		3 37.5%	5 62.5%		
指標単位評価結果	11		4 36.4%	3 27.3%	3 27.3%	1 9.1%

(評価基準)

s：年度計画を大幅に上回る a：年度計画を上回る b：年度計画を概ね実施  
c：年度計画を十分に実施せず d：年度計画を大幅に下回る

#### 【概況】

○教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する事項

- ・ 目標を大きく上回る教員が地方公共団体等の審議会等の委員に就任し、専門的な観点から政策提言を行った。

○産学官連携の推進に関する事項

- ・ 産学官金の連携を機動的に推進することを目的として、産学官金連携コーディネーターを配置し、県内企業等のニーズ把握や連携に向けた調整を行い、県内の酒造会社と販売データ分析や清酒飲用意向調査分析等の共同研究の実施につなげた。

○国際化の推進に関する事項

- ・ 新たな協定校の獲得に重点を置き、海外大学との間で新たに交流協定や交換留学の覚書を締結したほか、オンラインセミナーの開催や海外研修、交換留学生の受入再開などを通じて海外の大学との交流を積極的に行った。

(地域貢献・国際化に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目		単位	目標値	実績値	達成率	評価
卒業生を採用した企業の満足度		%	80	93.7	117.1%	a
新卒者の県内就職数（再掲）		人	150	105	70.0%	c
公開講座などの 聴講者数・教員参画数	聴講者数	人	1,350	525	38.9%	d
	教員参画数	人	43	37	86.0%	b
受託・共同研究件数（再掲）		件	17	21	123.5%	a
国・地方自治体の審議会等の 委員委嘱数		件	90	183	203.3%	a
大学・教員がマスメディアに 取り上げられた件数		件	125	135	108.0%	a
卒業時の英語能力 （再掲）	国際地域学部 UNP Level B1.3 以上	%	50	17.9	—	c
	人間生活学部 UNP Level A2.3 以上	%	50	26.9	—	b
	国際経済学部 UNP Level B1.3 以上	%	—	—	—	—
留学生受入・派遣数 （再掲）	受入者数	人	26	16	61.5%	c ※
	派遣者数	人	117	112	95.7%	b ※
(参考)学生に占める外国人留学生の割合		%		1.13		

※ 指標項目「留学生の受入・派遣数」の2項目については、新型コロナウイルス感染症の影響により前期は実績がなかったが、後期は実績が生じたため、後期の実績のみをもって評価を行った。ただし、当該2項目は年間（通年）実績に対する評価項目であるため、通常の評価結果（年間実績に対する評価結果）とは性質が異なる点に留意する必要がある。

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

【評価】

法人運営にかかる体制の見直しの取組事項は s 評価、事務局の学生サポート満足度の取組事項は a 評価であるが、10 項目中 8 項目が b 評価であることを勘案し、B 評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

令和 5 年 4 月に北東アジア研究所及び大学院健康栄養学研究科を設置（開設）するに当たり、必要な諸準備を完了させた。

今後は、北東アジア研究所においては、北東アジアや関連地域の基盤研究や調査研究、企業・県民向けセミナーの開催などの地域貢献を実施し、大学院健康栄養学研究科においては、健康栄養分野や食品開発分野などで活躍する高度専門人材の養成などそれぞれの特色に応じた成果を期待する。

(小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	9	1 11.1%		8 88.9%		
指標単位評価結果	1		1 100.0%			

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る a : 年度計画を上回る b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○運営体制の改善に関する事項

- 北東アジア研究所の令和 5 年 4 月設置に向けて、学内に設置準備委員会を設けて事業内容や予算等の必要事項を審議・決定した。  
また、教員採用についても学内に選考委員会を設けて採用候補者の選出・資格審査を実施するなど開設に向けた諸準備を行い、令和 4 年度末までに完了させた。
- 大学院健康栄養学研究科の令和 5 年 4 月開設に向けて、学内に設置準備委員会を設け、文部科学省に申請していた設置認可を得るための所用の対応を行った。  
また、設置認可申請書に沿って、令和 5 年 4 月 1 日の新規学生の受入に必要な諸準備（組織規程の整備・教育課程の整備・入学試験等）を行った。

(業務運営の改善及び効率化に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目	単位	目標値	実績値	達成率	評価
事務局の学生サポート満足度 (学生生活、就職)	%	75	75.5	100.7%	a

(5) 財務内容の改善に関する事項

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

【評価】

健康栄養学科の志願倍率など4つの取組事項はa評価であるが、16項目中、12項目がb評価であることを勘案し、B評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

科学研究費補助金等の外部研究資金獲得金額が減少していることから、増加に向けて取組の充実が望まれる。

現下の県行財政改革下における県からの支出抑制の求めに応じるため、急場をしのぐ対応として、毎年の支出を軽減させる目的で、学習用インフラ基盤など教育研究設備のリース契約期間を長期化している。

リース契約期間は、設備の最適な更新年数と整合させることが望ましく、リース期間の長期化は設備更新を遅らせることとなる。

学習用インフラ基盤など重要な教育研究設備の更新が遅れることは大学の競争力低下につながるおそれもあり、強く懸念するところである。

(小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	8			8 100.0%		
指標単位評価結果	8		4 50.0%	4 50.0%		

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る a : 年度計画を上回る b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○外部研究資金その他自己収入の増加に関する事項

- ・ 科学研究費補助金等の外部資金等に関する情報を教員へ的確に提供するため、学内に設置する掲示板や電子掲示板への掲載等により教員へ提供した。また、海外機関からの研究受託に向けて手続面の整理を行った。

(財務内容の改善に関する事項に係る指標の進捗状況)

指標項目		単位	目標値	実績値	達成率	評価
志願倍率（再掲）	国際地域学部	倍	7.8	6.6	84.6%	b
	人間生活学部子ども学科	倍	5.9	5.0	84.7%	b
	人間生活学部健康栄養学科	倍	5.4	6.6	122.2%	a
	国際経済学部	倍	7.4	9.3	125.7%	a
科学研究費補助金等の獲得金額		百万円	38	32.7	86.1%	b
外部研究資金比率（経常収益対応）		%	3.0	2.6	86.7%	b
自己収入比率（経常収益対応）		%	55.0	70.3	127.8%	a
教育研究費比率（経常収益対応）		%	20.0	25.6	128.0%	a

(6) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

【評価】

情報公開に関する取組事項は a 評価であるが、自己点検・評価や外部評価の結果を踏まえた改善に関する取組事項について b 評価であることから、B 評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後も各種取組の充実に努めることが望まれる。

(小項目別評価結果)

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	2		1 50.0%	1 50.0%		
指標単位評価結果	指標なし					

(評価基準)

s : 年度計画を大幅に上回る a : 年度計画を上回る b : 年度計画を概ね実施  
c : 年度計画を十分に実施せず d : 年度計画を大幅に下回る

【概況】

○自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する事項

- 自己点検・評価を実施するとともに、新潟県公立大学法人評価委員会による評価結果や一般財団法人大学教育質保証・評価センターによる認証評価結果について大学ウェブサイトに掲載し、公表した。

また、認証評価の結果を学内で共有するとともに、教授会規程の見直し等必要な対応を行った。

○情報提供に関する事項

- アフターコロナにおける国際的な交流活動が活発になることを見据えて、英語版ウェブサイトの全面的な見直しを行い、各部局等がタイムリーに情報発信できるようコンテンツ管理システム（CMS）化を行った。

また、学長メッセージページや交換留学生向けページを増設するなど、国際的な情報発信の強化を図った。

- 令和3年度に各部局・センター等によるウェブサイトの自律的・自発的な更新を可能とする体制を整えた結果、令和4年度に掲載したニュース 133 件のうち 102 件については各部局・センター等からの自発的な発信となった。

(7) その他業務運営に関する重要事項

B	中期計画の進捗は『概ね順調』である。
---	--------------------

【評価】

施設整備計画の策定と整備の実施に関する取組事項は a 評価であるが、コンプライアンスの推進に関する取組など、残り 8 つの取組事項は b 評価であることから、B 評価（中期計画の進捗は『概ね順調』）が相当である。

今後もコンプライアンスの推進、教職員及び学生の安全管理など、各種取組の充実に努めることが望まれる。

（小項目別評価結果）

	項目数	s	a	b	c	d
事業単位評価結果	9		1 11.1	8 88.9%		
指標単位評価結果	指標なし					

（評価基準）

s：年度計画を大幅に上回る a：年度計画を上回る b：年度計画を概ね実施  
c：年度計画を十分に実施せず d：年度計画を大幅に下回る

【概況】

- コンプライアンスの推進に関する事項
  - ・ 教職員に対して、日本学術振興会の研究倫理教育に関する e - ラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行った。
- 施設の効率的整備に関する事項
  - ・ 学内に点在していた学長その他の幹部室について、幹部間の連携強化とセキュリティ面の向上を目的として、1号館 A 棟の同一フロアに集約するための施設改修を行った。
- 情報管理に関する事項
  - ・ 令和元年 10 月に策定したサイバーセキュリティ対策基本計画の見直しを行い、第 2 期サイバーセキュリティポリシー対策基本計画を策定し、下記項目を実施した。
    - ・ 上記計画における重点実施項目である、機密性が高い情報を取り扱うシステムの実施手順書の策定に着手
    - ・ サイバーセキュリティ教育、訓練及び情報セキュリティ対策に係る自己点検、監査等を実施
- 人権に関する事項
  - ・ 令和 3 年度に策定した次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に基づき、新たに女性管理職員の登用を行うなど、女性活躍の推進に取り組んだ。

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第2 教育研究上の質の向上に関する目標		令和4年度計画		業務実績		評価区分	
1 教育に関する目標							
(2) 教育の内容に関する目標							
①入学者受入方針							
各学科・研究科の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー・ポリシー）に沿った入学者選抜を行うとともに継続的にその検証を行い、必要に応じて入学定員や選抜制度の見直しを行う。	1 入学者選抜がアドミッション・ポリシーに沿った適切な方法で実施されているか検証し、必要に応じて改善を図る。	1 国際地域学部及び国際経済学部で推薦要件(学習成績の状況)を変更して実施する令和5年度入試について、高等学校に周知を徹底するとともに、その結果を検証する。	b	高校訪問、高等学校等教諭対象大学説明会及び進学説明会等を活用し、入試制度や推薦要件の変更等について、高等学校及び受験生に周知した。また、推薦要件(学習成績の状況)を変更した学部においては、入学者層の変化及び入試結果等についてそれぞれ学部の教育目標に照して検証を行っている。	b	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
	2 アドミッション・ポリシーに基づき、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力)の多面的・総合的評価を実施する。	2 アドミッション・ポリシーに基づき、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力)の多面的・総合的評価を実施する。	2 大学入学共通テストや個別学力試験で評価することが可能な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」に加え、「主体性・協働性」については、面接及び調査書により評価した。「思考力・判断力・表現力」については、個別学力試験では、英語、数学、小論文などの科目において、記述式試験を課すことにより判定を行っている。記述式試験を課さない場合においても「面接試験」により「思考力・判断力・表現力」を判定している。	b			

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価区分	
1 教育に関する目標							
(2) 教育の内容に関する目標							
①入学者受入方針							
＜広報活動＞							
3 入学志願者確保のため、本学の特色ある教育内容を、志願者、保護者及び高等学校等教員に効果的に発信する。	3 ウェブ等を活用した広報や高校訪問、高大連携事業等を通じ、本学の魅力や教育内容を伝えるとともに、入試制度変更の2年前予告制度に基づく入試の変更点について周知する。	<p>b</p> <p>新潟県主催の「県内大学等魅力周知促進事業」では本学の学生が高校に Outreach、県内大学等への進学者の増加に向け、県内大学の魅力等を高校生、保護者及び教員等に説明した。また、新潟市高等学校教育コンソーシアムに引き続き参画し、キャリア教育プログラムや土曜活用講座において複数の講義を提供した。他、昨年度に引き続き、「夢ナビ講義」に講座を掲載し、前年度同様標準を大きく上回る視聴回数となった。</p> <p>b</p> <p>高校訪問においては、昨年度より訪問数を増やし、県内32校を訪問した (R3年度: 26校) ことにより、本学の魅力や教育内容の広報に努めた。</p> <p>令和7年度入試における入試制度の変更点をウェブサイト及び入学者選抜要項に掲載し、2年前予告について周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夢ナビ講義視聴回数1,383回 (R3年度 1,535件)</li> </ul>	<p>b</p> <p>高校訪問は時間も要し、大変な業務であるが、回数を重ねることによって高校との信頼関係を築き、受験生増加につながるとの考え。</p>				
4 オープンキャンパス、説明会、高大連携等での取組等を通して本学の魅力や基本理念、人材育成方針、アドミッション・ポリシーを周知し、本学が求める入学者の確保を図る。	4 各学部のアドミッション・ポリシーや特色、入試制度等を、オープンキャンパス及び説明会等により発信する。	<p>a</p> <p>オープンキャンパス及び高等学校等教諭対象説明会をウェブ形式により実施した。動画視聴に加え、リアルタイムでの模擬授業、学部説明、学生トークライブ及びキャンパスツアー等のプログラムを充実し、昨年度の約2倍の参加者があった。多くの高校生、保護者等に向け、本学の魅力や入試制度等の情報を発信することができた。</p> <p>模擬授業や進学相談会等も積極的に参加し、各学部の特色や入試制度の説明等の周知に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンキャンパス参加者数 (個別相談含) 1,866名 (前年度957名)</li> <li>・高等学校等教諭対象説明会参加者数 79名 (前年度99名)</li> <li>・模擬授業講座数 23校33講座 (前年度19校31講座)</li> <li>・進学相談会参加数 31回 (前年度38回)</li> <li>うちオンライン19回 (前年度19回)</li> </ul>	<p>b</p> <p>オープンキャンパスの参加者数は、コロナ禍中よりもよくなってきているが、コロナ前と比較すると下がっている。志願倍率についても定員が最も多い国際地域学部で年々下がっている状況であるため、学生の確保の観点では a 評価はつけられず、b 評価が妥当である。</p>				

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
1 教育に関する目標		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
(2) 教育の内容に関する目標							
<全学共通>							
【学部学士課程】 大学の基本理念や目標を踏まえ、語学運用能力や課題解決能力、高度な専門知識・技能が身につくよう教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき教育課程を編成する。	5 課題を自ら発見し解決する能力を身につけるため、アクティブラーニング等の手法を取り入れるなど課題解決型の授業を実施する。	5-1 アクティブラーニング等の手法を取り入れるなど課題解決型の授業を実施する。	b	語学系科目（英語、露中韓）や実技（音楽、保育等）科目、教育実践に関する演習科目ではアクティブラーニングを取り入れており、担当教員数は61名、割合では72.6%（61人/84人）である。	b	教員向けのFD（ファカルティディベロップメント）でアクティブラーニングも行われていると書かれていた。実施率が高まることを期待する。	<ファカルティディベロップメント> 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。（出典：文部科学省「大学教員のファカルティディベロップメントについて」）
	5-2 学内での授業と関連付けて地域・社会等の実践の場で学習に取り組む科目を展開する。	b	全学共通の基礎科目において、1年前期の「新潟学」で新潟の現状について学び、1年後期・2年前期の「地域協働演習」、「新潟県の地域計画とまちづくり」で新潟県が抱える諸問題や学生自らが関心のあるテーマと活動場所を結び活動計画を作成するなど、現状についての理解を深めることにも、地域で活動する意義を認識させ、主体的に学ぶ機会につなげている。また、今年度からは国際経済学部地域経済創生コースで開講した「地域デザイン論Ⅱ」において、新潟市東区で進められている産業観光（地域産業と、観光資源・教育・人材育成等の要素を複合的に取り入れ、地域活性化を目指す取組）を事例とした授業を展開し、地域の課題解決に向けた実践的な課題解決の能力の育成に取り組んだ。	b			

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績 業績実績		評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業績実績に対する補足説明	
評価 区分	評価 区分	評価 区分	評価 区分	評価 区分	評価 区分	評価 区分	評価 区分	評価 区分	評価 区分
	6 ACE (Academic Communicative English) 科目を含む英語教育を充実し、英語活用能力の向上を図る。	6 ACEプログラムを着実に実施するとともに、英語資格試験について周知し、学生に新たな評価基準に基づいた英語学習の目標を意識させる。	6 ACEプログラムを着実に実施するとともに、英語資格試験について周知し、学生に新たな評価基準に基づいた英語学習の目標を意識させる。	令和4年度実績	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前年度に引き続き、コンサルテーションにZoomを利用し、同時に入室可能な人数を10名に絞る等、SALCへのアクセス（入室）を制限する一方、次のとおりアドバンスングスキルの向上及び自律的外国語学習を推進するための環境整備に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多読用の教材として、SALCに設置した書籍に代えて、オンライン教材（Xreading）の活用</li> <li>・学習アドバイザー養成するためのオンライン講座「学習アドバイザー養成プログラム」受講（SALCメンバー2名）</li> <li>・自律的学習の専門家による講演会の開催（参加：学生20名、教員3名、職員3名）</li> </ul> <p>ACEプログラムには、少人数教育の観点から、同一内容の授業を複数のクラスで実施する科目があり（Academic English, CLIL1, CLIL, CLIL II, English Fluency 1 &amp; 2, Lecture for Academic Skills等）、各クラスは異なる教員が担当するため、科目全体で授業横断的に各授業シラハスの「授業の概要」と「授業目標」項目の記載内容の統一を図った。これにより、学生は各科目の統一・目標をより明確に理解することが可能となった。</p> <p>また、学生表彰を継続して実施することで、新評価基準に基づく目標設定の意識付けに取り組んだ。</p>	b	b	英語学習について、ハード面は整っているものと考えている。学生表彰はインセンティブになっているが、より多くの学生に使用してもらうため、新しい利用者を増加させる戦略も検討が必要。	

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	法人の自己評価・令和4年度実績 業務実績	評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
		評価区分	評価区分	評価区分
1 教育に関する目標				
(2) 教育の内容に関する目標				
②教育課程				
<国際地域学部国際地域学科>				
7 学部における教育の目的を踏まえ「国際関係」「比較文化」「露中韓」の3コースを設定し、中学・高校教諭一種免許状(英語)の取得にも対応して、卒業認定・学位授与方針(デュアル・ホリゾン)で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ホリゾン)に基づき教育課程を編成する。	7-1 学生の興味・関心や従来の進路に応じた履修指導を行う。	b	学期始めのオリエンテーションで各学年ごとの履修登録における注意点を周知すると共に、各学期の履修登録時にはアドバイザー教員が学生の興味・関心や進路、単位取得状況を踏まえた履修指導を行った。	b
	7-2 学部における教育の目的を踏まえて設定された「国際関係」「比較文化」「露中韓」の3コースの教育課程を実施するとともに中学・高校教諭一種免許状(英語)の取得希望者にも対応する。	b	b	国際地域学部生は、2年次から3コース(国際関係、比較文化、露中韓)に分かれて学修することとしており、1年次の導入科目として国際地域学の基礎的な科目と3コースに関連する科目を配置し、学生の興味・関心に応じたコース選択ができるよう履修指導を行った。また、教員免許取得希望者に対しては、教職オリエンテーション等を通じて履修指導を行った。

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
1 教育に関する目標		令和4年度計画		業務実績		評価区分	
②教育課程							
<p>8 学部・学科における教育の目的を踏まえ、幼稚園教諭一種免許状・保育士資格の取得や社会福祉士国家試験受験資格の取得に対応し、卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき教育課程を編成する。</p>		<p>8-1 資格や免許取得への意識付けや、将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p>		<p>学期始めにオリエンテーションを実施し、学生の興味・関心や将来の進路等に対応した指導を行うとともに、専門職に必要な知識・技能・心構えを踏まえた履修指導を行った。</p>		<p>b</p>	
		<p>8-2 学部・学科における教育の目的を踏まえ、幼稚園教諭一種免許状、保育士資格の取得や社会福祉士国家試験受験資格の取得にも対応する。</p>		<p>保育士養成課程、社会福祉士養成課程、教育職員養成課程に対応した学科の専門科目を確実に実施した。</p>		<p>b</p>	
		<p>8-3 社会福祉士国家試験受験への準備を支援する。</p>		<p>受験の心構えのための情報提供や模擬試験等の試験対策を行い、国家試験受験準備に必要な支援を行った。 《社会福祉士国家試験合格率》 ・令和4年度 本学合格率 91.3% (受験者数(新卒) 23名、合格者21名)、全国平均44.2% 福祉系大学等205校中4位(県内1位) ※過去11年で最高の合格率を達成 ・令和3年度 本学合格率 88.9% (受験者数(新卒) 18名、合格者16名)、全国平均31.1% 福祉系大学等202校中9位(県内1位)</p>		<p>s</p>	
		<p>1年生とといった早い時期に履修を決める必要があるものと考え、学生の興味関心が固まる前であると推測されることから、学生に対し、各資格に係る仕事のイメージや興味関心を持たせることも必要になるものと考ええる。</p>					

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
1 教育に関する目標		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
(2) 教育の内容に関する目標						評価区分	
②教育課程						評価区分	
9	<p>学部・学科における教育の目的を踏まえ、管理栄養士国家試験受験資格の取得を必須とし、栄養教諭一種免許状の取得にも対応して、卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で求められる高度な専門知識・技能を身につけた学生を育成するため、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき教育課程を編成する。</p>	9-1	学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。	b	学期始めにオリエンテーションを実施し、学生の希望や現状を踏まえた履修指導を行うとともに、アドバイザー教員を中心に将来の進路を踏まえた学修指導を行った。	b	
		9-2	学部学科の教育の目的を踏まえた教育課程を実施する中で管理栄養士養成課程を確実に実施し、栄養教諭一種免許状の取得にも対応する。	b	管理栄養士養成課程における専門科目を確実に実施した。	b	
		9-3	管理栄養士国家試験受験への準備を支援する。	b	<p>学科全教員が国家試験対策に取り組みとともに、学生の実態を早期に把握することに努め、必要に応じ個別指導等を実施した。また、模擬試験等の試験対策の実施、ゼミ教員や国家試験対策委員による個別指導を行った。</p> <p>《管理栄養士国家試験合格率》 令和4年度 本学合格率 97.4% (受験者(新卒) 39人、合格者 38人 全国平均65.1% 新卒者全国平均 87.2%) ※7年連続100%達成は叶わなかったが、新卒者の全国平均が昨年度より5.7ポイント下がる中、大幅に上回る高い合格率を維持</p> <p>令和3年度 本学合格率 100% (受験者(新卒) 40人、合格者 40人 全国平均65.1% 新卒者全国平均 92.9%) ※6年連続合格率100%を達成</p>	a	<p>合格率97.4%は十分高い数値であり、a評価に相当する。</p> <p>合格率は高水準である。さめ細かな国家試験準備支援の取組みを評価する。</p> <p>管理栄養士国家試験については受験者全員合格には至らなかったが、僅か1名であり、大学も「新卒者の合格率が下がる中でも高い合格率を維持」と評価している。a評価に値する。</p>



# 事業単位評価

第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		事業実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
1 教育に関する目標		令和4年度計画		事業実績		評価 区分	
(2) 教育の内容に関する目標		令和4年度計画		事業実績		評価 区分	
②教育課程		令和4年度計画		事業実績		評価 区分	
<p>【大学院修士課程】 大学院の基本理念や目標を踏まえ、学生が実践的なコミュニケーション能力、論理的かつ柔軟な思考力、情報リテラシー、高度な専門知識を修得できるような教育課程を編成する。また、学部との教育的連携を強化させる。</p>	<p>11 大学院の基本理念や教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、学生が高度な専門知識を修得できるようなカリキュラムを編成するとともに、学部との教育的連携を強化させるなど、大学院を活性化させるための諸政策を検討し、教育活動の充実を図る。</p>	<p>11 新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しつつ、大学院の教育活動の充実を図るべく、令和3年度に開始した国内外の他大学との連携の取組を進める。</p>	<p>a</p>	<p>大学院の活性化のため、大学高度化事業（学長裁量費）の活用等により、国内外の他大学（国際大学、立命館アジア太平洋大学、慶応義塾大学、シンガポール南洋理工大學等）との連携に取組み、国内では、立命館アジア太平洋大学大学院との間で、オンラインの活用による単位互換協定を締結した。（15単位を上限として本学の自由科目として認定） 国外では、留学生の獲得に向けて従来の東アジア地域の諸大学に加え、新たに東南アジア地域の大学院との国際連携を進め、フィリピンのテラサール大学及びフィリピン大学ロスバニョス校との間で教育研究の交流を進める包括協定を締結し、国際地域学研究所の院生の派遣・受け入れを目的とした覚書を交わした。 さらには、令和3年度に引き続き、JASSO主催日本留学オンラインフェアに参加したほか、本学で初となるJICA長期研修員1名を正規生として受入れるなど、大学院の活性化に向けて外国人留学生の受入拡大に努めた。</p>	<p>a</p>	<p>単位互換協定や国外の包括協定を締結したという点でa評価には異論はない。今後は、何人の学生が他大学の科目を履修したか（あるいは受け入れたか）、留学したか、といった評価になるものと考える。学内周知と学生のモチベーション向上の取組みを期待する。</p>	<p>単位互換協定や国外の包括協定を締結したという点でa評価には異論はない。今後は、何人の学生が他大学の科目を履修したか（あるいは受け入れたか）、留学したか、といった評価になるものと考える。学内周知と学生のモチベーション向上の取組みを期待する。</p>
<p>&lt;&gt;大学院国際地域学研究科&gt;</p>							

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		令和4年度計画		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		業務実績		業務実績		評価区分	評価区分
<p>1 教育に関する目標</p> <p>(2) 教育の内容に関する目標</p> <p>③教育方法</p>									
<p>専攻分野や授業科目の特性に照し、地域社会や産業界との連携を図るなど、有効な授業形態及び学習方法を取り入れる。</p>	<p>12 地域社会や産業界と連携した授業の実施や、視聴覚メディアの活用、デジタルデバイスやICTを活用した授業に取り組むなど、社会変化に対応できるように、多様な形態で授業を展開する。</p>	<p>12 地域社会や産業界と連携した授業を実施する他、ICTを活用した多様な形態で授業を展開する。</p>	<p>令和4年度のCOIL型教育について、昨年度と比較し2科目多い全学部10科目で実施した。国際経済学部開設された「地域産業論A・B・C」では、新潟県のものづくり産業、全国と新潟のサービス産業（第三次産業）、地域インフラ業界の最新事情、といったテーマで、現場で活躍する外部講師を迎えた授業を実施する他、現地視察を実施し、現状と課題について理解を深める授業を展開した。</p> <p>また、遠方の外部講師による講義や、「韓国語特別演習AI・II、BI・II」において協定校であるサイバー韓国語大学のオンラインコンテンツ「公認韓国語試験練習3, 4級」「メデイアで学ぶ韓国語」等の講座を使用した授業を展開する等、ICTを活用した多様な形態での授業を展開した。</p>	<p>令和4年度のCOIL型教育について、昨年度と比較し2科目多い全学部10科目で実施した。国際経済学部開設された「地域産業論A・B・C」では、新潟県のものづくり産業、全国と新潟のサービス産業（第三次産業）、地域インフラ業界の最新事情、といったテーマで、現場で活躍する外部講師を迎えた授業を実施する他、現地視察を実施し、現状と課題について理解を深める授業を展開した。</p> <p>また、遠方の外部講師による講義や、「韓国語特別演習AI・II、BI・II」において協定校であるサイバー韓国語大学のオンラインコンテンツ「公認韓国語試験練習3, 4級」「メデイアで学ぶ韓国語」等の講座を使用した授業を展開する等、ICTを活用した多様な形態での授業を展開した。</p> <p>ホコール農科大学が主催するオンラインプログラム「5th IPB International Nutrition Summer Course 2022」に11名の学生が参加し、インドネシア、マレーシアなどの大学からの参加者とともに、5日間のオンラインでの研修を受講する等、COIL型教育を提供した。</p> <p>※COIL (Collaborative Online International Learning) 型教育：ICTを用いて、海外の教員との協働により、国内にいながら海外の大学の学生とコミュニケーションを図りながら、共に学ぶことができる新しい教育実践の方法</p>	<p>a</p>	<p>a</p>	<p>コロナも緩和されたため、オンラインも活用しながらも、現地でのプログラム参加により学習が進むことを期待する。</p>		
<p>授業科目ごとの学習目標、成績評価基準を明らかにするとともに、卒業認定・学位授与方針（ディプロマポリシー）に基づき適正に卒業認定を行う。</p>	<p>13 各科目ごとにディプロマ・ポリシーとの関連を明示した上で、ディプロマ・ポリシーに定める「知・力」の修得に際した授業内容、授業目標を設定するとともに、厳正な成績評価を行う。</p>	<p>13 シラバスにおいてディプロマポリシーとの関連や成績評価方法を明示し、厳正な成績評価を行う。</p>	<p>シラバス作成要領を改訂し、成績評価の記載内容にばらつきがないよう、シラバスの記載方法を統一することにより、授業ごとの目標や成績評価基準の明確化を図った。これにより、学生に対して科目選択時における判断材料をより明確に提示することができた。</p>	<p>b</p>	<p>b</p>				

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
評価区分		評価区分		評価区分		評価区分	
1 教育に関する目標							
(3) 教育の実施体制に関する目標							
①適切な教職員の配置等							
<p>14 教職員の専門性を向上させるため、研修会等の取組を推進する。</p> <p>学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、適切に教職員を配置し、その専門性を向上させる。</p>	<p>14 教職員の専門性を高めるために必要な研修の情報を提供するとともに、その受講を働きかける。</p>	<p>○教員向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オックスフォードEMI研修 専門科目の講義を英語で行っている担当教員を対象に授業スキルの向上を目的に実施 受講者数 1名(申込者2名)</li> <li>・英語による学術論文ライティング研修 受講者数 2名</li> <li>・オンラインサービスを利用した日本語研修 受講者数 6名</li> </ul> <p>○教職員向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインサービスを利用した英語研修 受講者数 16名(教員7, 職員9)</li> </ul> <p>○職員向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入職員研修(3名)</li> <li>・公立大学協会主催研修会(2名)</li> <li>・内訳 公立大学法人職員セミナー 1名</li> <li>・新潟県主催階層別職員研修(3名)</li> <li>・公立大学法人における個人情報保護法改正に伴う実務者勉強会 1名</li> <li>・オンラインマインド活用Web業務研修(21名)</li> </ul>	<p>○教員向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オックスフォードEMI研修 専門科目の講義を英語で行っている担当教員を対象に授業スキルの向上を目的に実施 受講者数 1名(申込者2名)</li> <li>・英語による学術論文ライティング研修 受講者数 2名</li> <li>・オンラインサービスを利用した日本語研修 受講者数 6名</li> </ul> <p>○教職員向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインサービスを利用した英語研修 受講者数 16名(教員7, 職員9)</li> </ul> <p>○職員向け</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入職員研修(3名)</li> <li>・公立大学協会主催研修会(2名)</li> <li>・内訳 公立大学法人職員セミナー 1名</li> <li>・新潟県主催階層別職員研修(3名)</li> <li>・公立大学法人における個人情報保護法改正に伴う実務者勉強会 1名</li> <li>・オンラインマインド活用Web業務研修(21名)</li> </ul>	<p>アクティブラーニングの項目(項目5-1)において教員数は84人とあったが、これを母数とした場合、受講者数が少ないのではないか。</p> <p>教職員の専門性向上は重要であり、中期目標、中期計画及び令和4年度計画に定められている通りである。しかし、業務実績として記載されている職員向けの研修については、社会通念上、専門性を向上させる研修とまでは言えないのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入職員研修</li> <li>・新潟県主催階層別職員研修</li> <li>・公立大学法人における個人情報保護法改正に伴う実務者勉強会</li> </ul>			

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
		令和4年度計画		業績実績		評価 区分	
②教育環境の整備							
<p>学生の学習効果を高めるために学習環境、図書館機能等の教育環境の充実を図る。</p>	<p>15 学生のニーズ及び意見を把握するとともに、図書館の館内環境の充実やラーニング・コモンスの整備など学習環境等の充実を図る。</p>	<p>15 新図書館に設置したラーニング・コモンスについて、周知や利用促進を図る。</p>	<p>b</p>	<p>ラーニング・コモンスの利用説明会を3回開催し、文献検索講習会の開催、研究発表会、少人数での授業やブレゼン練習の場として利用された。</p>	<p>b</p>	<p>評価委員のコメント・疑問点等 ※&lt;&gt;は業績実績に対する補足説明</p>	
	<p>16 電子ジャーナル等の電子出版物の導入を進めるとともに、本学の特性を踏まえた多様かつ特徴的な蔵書・データベースの充実を図る。</p>	<p>16 各学部の需要を踏まえた上で、全体的なバランスを考慮した電子ジャーナル、電子ブック等の充実を図る。</p>	<p>b</p>	<p>国際経済学部の雑誌拡充として、経済学サブジェクトコレクション（経済学関連のジャーナルをまとめたコレクション）を新たに契約すること、約100タイトルを利用できるようにした。（電子ジャーナル所蔵種数：令和元年度42誌→令和2年度46誌→令和3年度49誌→令和4年度153誌） 国際経済学部の蔵書拡充を行うとともに全学部での電子ブック導入を推進した。（令和元年度355冊→令和2年度727冊→令和3年度767冊→令和4年度1,098冊）</p>	<p>b</p>		

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
1 教育に関する目標		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
(3)教育の実施体制に改善							
<p>1 教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD (Faculty Development) 活動などを通して、評価結果を有効に活用し、教育活動の改善を図る。</p>	<p>17 授業改善の為にアンケート(学生向け)を全学的に行い、その結果を各教員にフィードバックし、次年度以降の改善・変更についてアンケート結果を学内に公表することで、教育内容や教育方法に資する取組を積極的に行う。</p>	<p>17 教育内容や実施方法の改善を図るため、「授業改善のためのアンケート」をWEB形式で実施し、その結果を各教員にフィードバックするとともに学内に公表する。</p>	<p>前期・後期ともに「授業改善のためのアンケート」をWEB形式で実施した。アンケートの実施にあたっては、最終授業日に授業内でアンケートを実施するよう全教員に周知し、より多くの学生の意見をアンケート結果に反映できるように取り組んだ。 アンケート結果については、過去の比較、全体平均との比較が行われる形式で各教員へフィードバックするとともに、学内に公表し、全教員間で共有することにより、視覚教育の工夫、ICTの活用、アクティブラーニングの導入など教育内容や実施方法の改善を図る取組を促した。 アンケート回収率 (R3前期51%・後期42%→R4前期54%・後期44%)</p>	<p>18 新たな教育ニーズを踏まえた教育内容や効果的な指導方法の検討や開発等を推進し、教員間の情報共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。</p>	<p>教員を対象とする公開授業の実施に当たって、令和4年度においては事前に教員の意向調査を行い、要望が多かったアクティブ・ラーニングを実践している科目の公開授業を実施した。(参加者15名) また、教員間の情報共有を図るためのFD情報交換会を開催し、教授学習法やオンラインツールの使用について、様々な工夫や課題について意見交換を行った。(参加者21名) FD研修会では、インクルーシブ教育を研究している講師を招聘し、「学習障害等で学修に困難を抱えている学生が参加しやすい授業づくりのための考え方や具体的な方法について」をテーマに、学習障害などを抱えている学生への対応方法についてオンライン講演会を開催した。(参加者38名)</p>		
		<p>18 教員間の情報共有を図りながらアクティブ・ラーニングやICTの活用を推進するため、公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>参加率が低い印象を受ける。上記の授業改善アンケートと同様、参加率を上げる工夫が必要であると考ええる。</p>		

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	法人の自己評価・令和4年度実績 業務実績	評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
		評価区分	評価区分	評価区分
④教育の質の向上	<p>19 国の大学教育改革に関する支援プログラム等に対応するなど、社会情勢に対応した質の高い教育を提供するための取組を行う。</p>	<p>19 質の高い教育を提供するため、情報化社会の進展等、社会情勢の変化に対応した教育の充実を図る。</p>	<p>文科省大学教育改革推進等補助金事業（デジタル活用度高度専門人材育成事業）として令和3年度末に採択された「デジタルと食品の高付加価値化・消費者購買行動分析の掛け合わせによる高度専門人材育成プログラム」事業を実施するため、新潟特産の雪室貯蔵による食品の形状や成分の変化を遠隔操作によりデジタル・データ化して学内に送信し、解析するために必要な施設及びプログラムを整備し、食品開発や食品への消費者行動を学ぶ学部学生への質の高い教育を実践し、人材育成事業を完了した。実践した教育内容を、いしかたBIZ EXPO2022等のセミナーにて情報発信を行った。</p> <p>また、文科省「教理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に応募し、本学が「UNP DSリテラシー教育プログラム」の取組（リテラシーレベル）に認定された。これを受け、データサイエンス教育の充実・強化を図るべく、プログラム運営やコーディネート、プログラムの教学マネジメント等、教育内容・方法の改善、自己点検評価を所管する組織としてデータサイエンス教育センターを設置した。</p> <p>令和4年度においては次の取組を行い、多くの学生の履修につながったものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度新設の「データサイエンスリテラシー」に関する教育方法・教材の開発</li> <li>・マークeting等の実データをを用いた実習教材及び講義スライド、講義ビデオの作成</li> <li>・独自の事業評価アンケートの実施</li> <li>・「難しい」「やや難しい」との回答が多くあり、引き続き教育方法・教材の見直しを検討</li> <li>・Webサイトの作成</li> <li>・本学のデータサイエンスに関する活動が把握できるよう、学内のデータサイエンス関連の情報を集約</li> </ul>	<p>現在、求められているデジタル、データサイエンス教育を遅れることなく取り入れており、s評価に異論はない。今後は、データサイエンス教育センターの設置による成果が期待されるところであるが、どのような指標を用いて成果を把握するのかといった視点を重要と考ええる。</p> <p>卒業生の活躍を期待する。</p> <p>社会のニーズに合わせ、データサイエンス教育センターを設置し、国際経済学部を中心に全学的にDX教育を進めていくことを評価する。</p>
		S		S

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	法人の自己評価・令和4年度実績 業績実績	評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業績実績に対する補足説明
評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分
			<p>教育プログラム(リテラシーレベル認定)の修了要件となる科目及び受講者数は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;必修&gt;</li> <li>・統計分析入門 [1年後期] (160名)</li> <li>&lt;選択必修&gt;</li> <li>・情報システムと倫理 [1年後期] (67名)</li> <li>・データサイエンスリテラシー [1年後期] (228名)</li> <li>・データサイエンスの基礎 [2年前期] (75名)</li> </ul> <p>また、一般財団法人三菱みらい育成財団の21世紀型教養教育プログラムに応募し、本学のプログラム「調べ、学び、考え、新潟を救え！～データに基づく公共政策と自治の実践をオーブン・コース・ウェアに～」が2022年度から2024年度の助成対象として採択された。(本学を含め全国で7件が採択)</p> <p>新潟県で現在起きている政策課題をその当事者に話ってもらおう映像教材の素材を制作し、新潟県内の大学・高校等に広く共有するとともに、全学共通講義科目の新潟県の地方自治、行政学入門、公共政策の3科目において、映像教材の利用と現地見学を組み合わせ、政策過程を学ぶことで、将来、新潟の中核を担う人材を育成することを目的とし、令和4年度の取組として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インタビュビデオの制作</li> <li>・公開講座「明治初期の地方議会について」の開催 (参加者：25名)</li> <li>・現地見学 (計2回)</li> </ul> <p>を行った。</p>	

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
1 教育に関する目標 (4) 学生への支援に関する目標							
①学習支援							
一人ひとりの学生に 対して責任を持って学 習指導・支援するため 個別相談指導体制を充 実する。	20 入学前後にオリエンテ ーションを実施し、早期に学 生の学修意欲を高める取組 を充実させる。	20 早期に学生の学修意欲を高める ため、入学前体験学習会や推奨図 書の紹介等に取り組みとともに、 オリエンテーションを実施する。	b	新入生の学修意欲を高めるため、オンライン 会議システムを利用した入学前体験学習会にお いて英語による講義を引き続き実施することに 加えて、令和4年度より一般教養講義（R4は哲 学）を実施し、大学の講義に触れる機会を提供 した（参加者34名）。 加えて、各学部学科及び図書館からの推薦図 書を紹介したほか、英語への学修意欲を高める ため全学的に英語のe-ラーニング教材を提供し た。国際経済学部においては必要な基礎的な教 学の知識を身に付けるため数学のe-ラーニング による事前学習を課した。	b		
21 オフィスアワー制度の活 用など学生からの相談への 対応や学修指導等を着実に 行う。	21 従来の直接研究室を訪れるオ フィスアワー制度を継続する他、 ICTを活用した学修指導、相談を 取り入れ、学生のニーズに合った 指導を行う。	21 従来のオフィスアワー制度を継続しつつ、学 生がオフィスアワー情報にアクセスしやすいう え、R5年度の運用に向けて掲載先を変更した。 また、学生一人ひとりに柔軟な対応ができるよ う、面談時のZoom等の活用を教員に推奨する ことで、学生のニーズに応じた学生支援体制の 充実を図った。	b		b		

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
令和4年度計画		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分
1 教育に関する目標							
(4) 学生への支援に関する目標							
① 学習支援							
<p>社会人や留学生等多様な学生のニーズに対応し、学習を継続できる制度や支援を充実する。</p>	<p>22 留学生等の修学実態・生活・心理面に配慮した支援等の取組を行う。</p>	<p>22 留学生向けの日本語学習や相談窓口となる日本語支援室を引き続き運用するとともに、生活・心理面での支援を実施する。</p>	<p>b</p>	<p>留学生向けに引き続き日本語学習科目や日本語支援室を運用した。また、後期からは留学生の訪日が可能となったため、日本語コミュニケーション制度(在生による留学生の日本語学習支援を行うボランティア)を再開し、17名の在生が行う留学生を支援した。</p>	<p>b</p>	<p>在生が留学生支援をする制度については在生にとってもよい経験になるものと考ええる。</p>	
<p>23 社会人学生に対して授業を受ける時間や場所の制約に配慮し、総合演習、研究指導等の個別指導を視野に入れた、働きながら学ぶ環境の整備に努め継続的に助言および指導する体制を整える。</p>	<p>23 社会人学生に対する授業を受ける時間や場所の制約に配慮し、総合演習、研究指導等の個別指導を視野に入れた、働きながら学ぶ環境の整備に努め継続的に助言および指導する体制を整える。</p>	<p>23 新型コロナウイルス感染症流行の状況及び大学全体の方針に配慮しつつ、必要に応じて多様な授業形態、開講時間を設定する取り組みを行う。</p>	<p>b</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、社会人等の学生の要望に柔軟に対応できるよう、対面授業とオンライン授業を併用し、自宅からでも学べる環境整備に努めた。</p>	<p>b</p>	<p>移動に時間を要するなどの理由から、時間が限られている社会人にとっては、オンライン授業は有益であると考ええる。しかし、オンライン授業だけではなく、対面での授業にも参加することが望ましい。</p>	
<p>24 学習時間の増加と質の向上を図るため、学生の主体的な学習を促す取組を行う。</p>	<p>24 学習時間の増加と質の向上を図るため、学生の主体的な学習を促す取組を行う。</p>	<p>24 新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑みながら、休日開放の拡充等についての検討を進める。</p>	<p>b</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染状況に鑑み、補講日における図書館やCP演習室の一部開放や、定期試験期間前の自主学習のために施設開放を実施した。</p>	<p>b</p>		
<p>学生が目的を持って、自主的に学習できる制度・環境を充実する。</p>							

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価 区分	
1 教育に関する目標 (4) 学生への支援に関する目標							
②生活支援							
<p>25 各種奨学金の情報提供を適切に行うとともに、授業料減免等により経済的支援を継続する。</p>	<p>25 各種奨学金について、適切に周知を行うとともに、引き続き修学支援制度等を通して授業料等の経済的支援を行う。</p>	<p>経済的な理由により修学に困難を抱える学生に確実に情報が行き届くよう、メールやmanaba folio、掲示板などの手段を活用し、学生に内容の確認を促すための効果的な情報発信に努めた。また、本学独自の緊急修学支援金制度について、学生部委員とも連携し周知した。奨学金に関する説明会では、今年度は対面形式の説明会を再開し、学生からの質問、相談に迅速に対応した。</p> <p>①学修奨励金：12名 (R3:8名) ・学業成績が優秀であって、授業料の全額減免には該当しないまでも、経済的に困窮している学生が対象</p> <p>②大学院奨学金：2名 (R3:2名) ・社会人特別選抜で入学した院生のうち、勤務先から大学院の授業料等に相当する金額の給付を受けた(予定を含む)者を除く者が対象</p> <p>③海外派遣留学奨学金：4名 (R3:9名) ・海外の協定校へ留学を開始する者で、1学期以上の留学をする学生のうち、経済的支援が必要な者が対象</p> <p>④緊急修学支援金：4名 (R3:0名) ・学費を主として負担している者の家計急変により、修学の継続が困難となった者が対象(創立10周年記念寄付金を財源とする修学支援事業)</p>	<p>経済的な理由により修学に困難を抱える学生に確実に情報が行き届くよう、メールやmanaba folio、掲示板などの手段を活用し、学生に内容の確認を促すための効果的な情報発信に努めた。また、本学独自の緊急修学支援金制度について、学生部委員とも連携し周知した。奨学金に関する説明会では、今年度は対面形式の説明会を再開し、学生からの質問、相談に迅速に対応した。</p> <p>①学修奨励金：12名 (R3:8名) ・学業成績が優秀であって、授業料の全額減免には該当しないまでも、経済的に困窮している学生が対象</p> <p>②大学院奨学金：2名 (R3:2名) ・社会人特別選抜で入学した院生のうち、勤務先から大学院の授業料等に相当する金額の給付を受けた(予定を含む)者を除く者が対象</p> <p>③海外派遣留学奨学金：4名 (R3:9名) ・海外の協定校へ留学を開始する者で、1学期以上の留学をする学生のうち、経済的支援が必要な者が対象</p> <p>④緊急修学支援金：4名 (R3:0名) ・学費を主として負担している者の家計急変により、修学の継続が困難となった者が対象(創立10周年記念寄付金を財源とする修学支援事業)</p>	<p>評価委員のコメント・疑問点等 ※&lt;&gt;は業務実績に対する補足説明</p>			
							b

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績 業務実績		評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
評価区分	令和4年度計画	評価区分	業務実績	評価区分	評価結果		
学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。	26 学生の生活の実態や要望をモニタリングするとともに、課外活動や自主企画等に対する確かな支援を実施する。	26 学生生活実態に関する調査等を実施し、学生の生活実態等を把握するほか、学生の自主企画への助言や課外活動の支援を行う。	b	サークル等の課外活動の届出制を引き続き実施した。令和4年度は学外施設、大学施設（屋外）の活動に加え、大学施設の屋内での活動再開を認めた。申請のあった活動に対しては、学部委員が届出内容を確認することで、可能な限り活動を継続できるよう支援した。また、3年ぶりに学内者限定の対面開催（一部オンライン配信）で実施した大学祭について、学生自治会の企画・準備に対して必要な助言を行った。学生実態調査を引き続き実施し、学生の経済状況等、学生の生活実態の把握に努めた。	b	メンタル面での支援は重要と考える。また、メンタル面での支援を必要とする学生への接し方についての教員の理解も必要であることから、FD（ファカルティディベロップメント）といった研修でも取り上げてよいものと考ええる。	
学生の心身の健康管理を行うとともに、健康相談や情報提供等の支援を行う。	27 定期健康診断の受診を徹底するとともに、健康相談や健康に関する情報提供等、学生の心身の健康管理に関する支援を充実する。	27 保健室や健診機関と連携して、定期健康診断の受診を徹底する。また、保健室から相談室や健康相談の利用等について情報提供を行う。	b	委託先の健診機関と連携し、新型コロナウイルス感染症防止対策に配慮しながら定期健康診断を実施した。未受診者に対しては保健管理センターから学生に個別に連絡を行い、確実に受診できるよう指導を行った。カウンセリングにおいては、学生の要望に応じて電話やメール、Zoom等での相談にも確実に対応できる体制を確保したほか、カウンセリングの情報交換会を実施し、利用者の現状把握に努めた。また、支援を必要とする学生と相談室をつなげられるよう、引き続き、相談室の活用について学生及び教職員に周知した。定期健康診断受診率の推移 R元：96%→R2：89%→R3：96%→R4：96% 受診率はR3・R4とコロナ禍前と同等のレベルで推移	b	<ファカルティディベロップメント> 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。（出典：文部科学省「大学教員のファカルティディベロップメントについて」）	

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価区分	
<p>1 教育に関する目標            (4) 学生への支援に関する目標            ③就職・進学等支援</p>							
<p>28 学生の就労意欲、職業観の醸成を図るため、低学年からのキャリア教育、インターンシップやボランティア活動等の奨励、免許・資格取得に関する助言等、支援体制を充実する。</p>	<p>28 1・2年生を対象とした低学年向けのキャリア支援講座を継続して行うとともに、「低学年対象インターンシップ等交通費助成事業」や「ボランティア・地域活動、インターンシップのしおり(R4改訂版)」を活用し、課外活動等への参加を奨励する。</p>	<p>「就活を有利にする！夏休みの過ごし方講座」「就職活動の前に「働く」を考える」等の低学年向けキャリア支援講座を開催するとともに、3年生対象の「インターンシップ準備講座」、「マナー講座」、「業界研究セミナー」、「内定者の話を聴こう」についても継続して1・2年生にも対象を広げ、就職に関する意識付けを行った。</p> <p>各カテゴリーの1・2年生の参加数は次のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就活を有利にする！夏休みの過ごし方講座 16名</li> <li>・就職活動の前に「働く」を考える 145名</li> <li>・インターンシップ準備講座 5名</li> <li>・マナー講座 1名</li> <li>・業界研究セミナー 1・2年生数は不明、全学年で97名</li> <li>・「内定者の話を聴こう」1・2年生数は不明、全学年で22名</li> </ul>	<p>また、「ボランティア・地域活動、インターンシップのしおり (R4改訂版)」を学生全員に配布するとともに、「低学年対象インターンシップ等交通費助成事業」を前年度から継続して実施し、1・2年生に対し積極的なインターンシップへの参加を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1・2年生のインターンシップ参加人数 11名 (1年生: 5名、2年生6名)</li> </ul> <p>早期の公務員試験対策として、公務員試験力イダダンスを複数回開催したほか、前年度から継続して「筆記試験対策講座」を実施し、1・2年生10名 (3・4年生を含めると18名) が参加した。</p>	<p>実際の採用面接の場において、学生から自身のアピールポイントについて説明してもらったと、部活動やアルバイトなど類似した内容が多い印象を受ける。大学で実施する各種講座によるものだとすれば、その「弊害」についても検証する必要がある。</p>	<p>評価区分</p>	<p>評価区分</p>	<p>※&lt;&gt;は業務実績に対する補足説明</p>
<p>b</p>							

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	法人の自己評価・令和4年度実績 業績実績	評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業績実績に対する補足説明
評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分
	<p>29 学生の就職・進学に関する相談や情報提供、各種講座を的確に行う。</p>	<p>29 就職環境の変化や学部学科の実態等を踏まえ、キャリア支援講座や就職支援の原直しを行い、更なる充実を図る。</p>	<p>オンラインでの面接・企業説明会等の普及に対応し、オンラインによる履歴書の添削指導、面接練習、個別相談を実施した。就職ガイダンスは対面での開催に加え、ライブ配信、ライブビューイング、アーカイブ配信への対応や休日を活用したガイダンスを実施するなど、学生の要望に柔軟に対応した。</p> <p>また、学生が自らのキャリア・将来像を考え、特別講座として「県庁が描く新潟県の未来と求める人材像について」「営業職として企業で働く魅力」「国際化で求められる人材像とは～新潟で再考する日本のいま～」を世界を相手にした仕事へのチャレンジ」「30歳の卒業生に聞く、20歳のとき何してた?～大卒内外の活動とキャリアの結びつき～」を開催し、すべての特別講座において9割を超える参加者から講座内容に「満足した」との回答を得た。</p> <p>(参加者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「県庁が描く新潟県の未来と求める人材像について」計59名 (1年15名、2年5名、3年31名、4年8名)</li> <li>・「営業職として働く魅力」計24名 (1年18名、2年1名、3年5名)</li> <li>・「国際化で求められる人材像とは」計70名 (1年59名、2年3名、3年8名)</li> <li>・「世界を相手にした仕事へのチャレンジ」計5名 (1年4名、2年1名)</li> <li>・「30歳の卒業生に聞く、20歳のとき何してた?」計9名 (1年3名、2年2名、4年4名)</li> </ul>	<p>b</p>
			<p>b</p>	

# 事業単位評価

第3期中期計画 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
令和4年度計画		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
評価区分		評価区分		評価区分		評価区分	
1 教育に関する目標							
(4) 学生への支援に関する目標							
③就職・進学等支援							
県内産業界との連携など県内定着に向けた就職支援の充実を図る。	30 学生の就職活動を支援するため、卒業生とのネットワークを活用するとともに、県内企業等の求人情報の収集や学生への進路講演会等を実施する。	30 県内の産業・企業の理解を深めるための講座等を継続して行うとともに、学内求人システムを活用した情報収集・提供を行う。	b	例年実施している県内企業見学バスツアーを継続実施した。(参加者 3日間で30名)「今後の就職活動に役立つから」等の理由で参加した学生のアンケート結果では、全員が「就職を考えるうえで今回の企業見学が役に立った」と回答し、さらに「県内企業への興味や関心が高まった」「県内企業についてもっと知りたい」との回答が多数であり、バスツアー実施により学生の県内企業への興味の向上につながる効果があった。	b		
			b	また、今年度、新規に県内の各種業界の状況を和知る講座として、経済産業省が選定する県内の地域未来牽引企業を中心として7社が参加する合同業界研究セミナーを開催した。(参加者39名)			
				求人異管理システムを活用し、県内外企業の求人情報の収集・提供に努めたほか、就職活動の早期化に配慮し、早期に就職内定状況調査を実施して未内定者の状況を把握し、個別支援を行った。			

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	法人の自己評価・令和4年度実績 業績実績	評価結果 ※<>は業績実績に対する補足説明
		評価区分	評価区分	
<b>第2 教育研究上の質の向上に関する目標</b> <b>2 研究に関する目標</b> <b>(1) 研究水準及び成果等に関する目標</b>				
地域社会の課題解決や産業界のニーズに対応した研究に積極的に取り組む、地域の知的拠点となることを目指す。	31 地域社会や産業界と連携して課題解決や発展に寄与する研究に取り組む、研究成果を地域社会や産業界に還元してその活動等に貢献するとともに広く公表する。	31 地域社会や産業界と連携し、新潟をはじめとする地域が抱える諸課題等をテーマとする研究を推進し、研究成果を地域社会や産業界に還元する。	新潟県が抱える諸課題をテーマとする公開講座をZoom等を活用しオンラインで開催した。 ・地域連携公開講座「コロナ禍で考える高齢者の健康と生きがい～食事、運動、家族、地域～」(地域連携推進センター)参加者：47名 講座では、コロナ禍の中で健康維持に関心のある方を対象として、新潟市や新潟市運動普及協議会の協力のもと、4部構成により、食事の改善、健康運動等健康増進に関する知見の提供を行った。講演だけでなく体験の実演も行い、参加者が体験する機会を設けたことで、参加者のアンケートでは講座について「満足」の回答が多数であった。 開催後当日の一部動画をオンラインで配信し、389回の視聴があった。	b

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績 業績実績		評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業績実績に対する補足説明	
2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び成果等に関する目標		令和4年度計画		業務実績		評価 区分	
<p>新編ならではの特色ある学術研究を推進し、世界へ発信する。</p>	<p>32 国内外の大学や研究機関と連携するなどにより研究水準を向上させ、国際的水準にあるプロジェクトや研究等に取り組む。</p>	<p>32 国内外の大学や研究機関との交流を促進し、研究水準の向上を目指してワークショップやカンファレンス等を開催するとともに、国際的なプロジェクトや研究に取り組む。</p>	<p>人間生活学部では、子ども学科が主催して国際シンポジウム「ハワイと新潟の現場から幼児教育の実践を考える～異文化の幼児教育・保育を学ぶ、自分の保育実践を見直す～」を、本学の協定校であるハワイ大学ホノルルコミュニティカレッジとの連携により、対面とオンラインの併用で開催し、日本からは95名、米国からはハワイを中心に25名の保育者や大学教員等が参加があった。</p> <p>健康栄養学科では、ベトナム国家大学等との共同研究の結果、ベトナムの教育省の付属研究所も加わった共同研究となり、国レベルの学校栄養教育プログラムに発展した。JICA「モンゴル国学校給食導入支援プロジェクト」について株式会社コーエイリサーチ&amp;コンサルティングから研究委託を受け、栄養摂取基準の作成、人材育成についてモンゴル教育省、JICA等との調査により児童の栄養課題を明確にし、課題改善のためモンゴル科学技術大学との共同研究に発展した。また、ポコール農科大学との共同研究では、インドネシアでの高齢者の食と健康に関する調査実施にむけて調査内容・方法の決定、質問票の作成が終了した。インドネシア政府へ国際共同研究の申請、両大学の倫理委員会での承認を得たのち、調査実施予定である。</p> <p>国際産業経済研究センターでは、京都大学、一橋大学、慶應義塾大学、早稲田大学、学習院大学、青山学院大学、東洋大学、アジア経済研究所、豪・New South Wales大学、シンガポール国立大学、タイ・IDEハンコックセンター等国内外の研究者が参加するワークショップを6回主催し、最新の国際貿易に関する研究の交流を行った。</p> <p>国際交流センターでは、アメリカ・インドネシア・中国・香港・ロシアの海外協定大学の学生41名と本学の学生10名の計51名により、大学連携による国際オンラインセミナー「21世紀の日本-歴史、経済、文化、社会、教育、IT、ウェルビーイング」を開催し、参加学生の国や地域での現状や問題点とその解決策について、英語によるブレゼンテーションを行った。</p>	<p>a</p>	<p>精力的に海外の大学と研究交流をしていることがわかった。a評価について、異論はない。これらが論文成果につながることを期待する。</p>		

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績 業務実績		評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び成果等に関する目標		令和4年度計画		評価 区分	業務実績	評価 区分	評価結果
研究成果の客観的な 評価システムを充実 し、研究水準や成果の 検証を行う。	33 大学の発信力を高めるた め、新潟ならではの特色あ るプロジェクトや研究等を 推進する。	33 新潟の地域特性を活かした研究 やプロジェクトを推進し、大学の 発信力向上に努める。	特色ある学術研究を推進するため、本学初の 研究機関として附置研究所（北東アジア研究 所）を設置し、主として研究に従事する発信力 ある教員を採用することとし、そのための諸規 定を整備することにより、研究を主とする教員 の大幅な拡充を図り、研究プロジェクトの推進 と発信力を向上するための体制を整備した。 新潟県の新潟水俣病関連情報発信事業に取り 組んでいる本学教員・学生が、「新潟水俣病 フォーラム」において取組の成果を発表し、新 潟水俣病患者等を支える社会づくりについで 情報発信を行った。 (公財)食の新潟国際賞財団主催の「にいが た食と農の未来」学生ビジョンコンテスト 2022（本学教員が実行委員会委員として参 画）に学生チームが参加し、消費者や企業に対 するアンケート調査、専門家に対するインタ ビュー調査の分析等に基づき、新潟県の食材を 用いたプラットフォームの普及及び関連事 業の推進について具体的な提案を行い、亀田製 菓特別賞を受賞した。	a	（公財）食の新潟国際賞財団主催コン テストでの受賞は外部の評価でありa評 価は妥当。	a	
	34 研究成果を公正・的確に 評価するよう、評価方法等 の見直しを行い、研究活動 の質の向上を図る。	34 研究成果を公正・的確に評価す るよう、評価方法の見直しを進め る。	34 研究成果を公正・的確に評価す るよう、評価方法の見直しを進め る。	著書、査読付き論文、その他の論文、学会発 表の数を研究成果の評価項目として、教員評価 を実施し、教育・研究・社会貢献等の活動につ いて、教員評価委員会において各教員の活動成 果を確認することにも、自己評価の妥当性を検 討した上で評価を行った。	b	成果をあげた教員が教育・研究・社会 貢献等の活動の維持、向上に向けて取り 組めるよう適切な評価の実施を期待す る。	b

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価区分	
2. 研究に関する目標							
(2) 研究の実施体制の充実・強化に関する目標							
研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう研究実施体制を充実・強化する。	35 研究実施体制の充実・強化を図るため、予算配分の重点化等を推進する。	35 大学高度化推進事業を実施し、機動的に重点事業への予算配分を行う。	学長裁量費としての大学高度化推進事業を実施し、機動的に重点事業への予算配分を行った。 (令和4年度事業) ・新研究科の設置認可に伴う広報事業 ・学部・新研究科の教育・研究力強化及び国際力を持つ若手教員の育成 ・学外実習での実習前健康管理の取組 ・新規協定校の開拓及び海外大学との学術・学生交流の推進 ・データサイエンス教育の充実 ・大学間教育連携に向けた教育研究発信の取組 ・英語版ウェブサイトの構築及びCMS化 ・国際地域学研究科の国内外大学との連携推進 ・英語学習教材開発ツールの開発 ・自律的外国語学習を促進するためのSALCの環境整備 また、文部科学省「大学改革推進等補助金(デジタル活用高度専門人材育成事業)」を活用し、人間生活学部の食品学、栄養学に関する教育研究の蓄積と、国際経済学部でのデータ分析に関する教育研究の蓄積を基礎とした教育プログラム開発の体制整備を進めた。	b	b		
研究成果を全学的に集積し、データベース化して社会に還元するシステムを充実・強化する。	36 本学における研究情報の収集を推進し、研究成果をデータベース化するなどしてインターネット等を通じて社会に提供する。	36 研究成果及び学内学会誌をリポジトリに登録し、コンテンツの充実を図る。	学内学会誌及び教員の研究成果をリポジトリに登録してインターネット上で公開することにより、地域社会がアクセスできるようにした。	b	b		

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
		令和4年度計画		業務実績		評価 区分	
第2 教育研究上の質の向上に関する目標 3 地域貢献・国際化に関する目標 (1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標							
地域の課題に即した研究や共同事業等に取組む、その成果を積極的に地域社会へ還元する。	37 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参画させ、政策提言を行う。	37 国や自治体、地域の各種団体等からの要請に応じて、各種審議会・委員会等へ積極的に参画し、各教員の専門性を社会へ還元する。	国や地方自治体、地域の各種団体等からの要請に応じて各種審議会・委員会等のメンバークラスアドバイザーに就任し、教員の専門性を社会へ還元した。 令和4年度 183件 令和3年度 160件	a	a	件数が増えていることから、a評価に異論はないが、賃料（非公開）によると、地域貢献活動を実施する教員に偏りがあることが伺える。地域貢献活動を実施している教員に対しては適切に評価するとともに、活動数が少ない教員に対しては当該活動も評価の対象である旨周知することとも必要と考える。	

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績 業績実績		評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業績実績に対する補足説明	
評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分
地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放するとともに、学生の地域活動への参加を促進するなど学生が地域とつながり、理解を深めるよう努める。	38 教員と学生がそれぞれの専門分野等を活かして地域貢献活動に参画し、学生の学びを梁めながら、地域の課題解決に取り組む。	38 自治体や他大学との連携事業に積極的に参画し、その活動を広く情報発信する。	38 自治体や他大学との連携事業として、新潟市と49事業を実施した。また、新潟市との包括連携協定に基づき協議会を開催し、今年度の事業の状況や今後の取組について意見交換を行った。 【主な事業】 ・生活保護受給世帯、生活困窮世帯やひとり親世帯の主に中学生に学習支援を行う子ども学習・生活支援事業 ・次期東区区ビジョンまちづくり計画の策定にあたり、新潟県立大学の授業と連携し、ワークショップを開催した東区区ビジョン策定推進事業 ・寺山公園での「寺山こい来いフェスタ」オーブンディングイベントに学生が出演し、親子向けに歌や踊りを披露した寺山公園子育て交流施設管理運営事業 ・子育て世代に気軽に音楽鑑賞の機会を提供するため、江南区及び秋葉区と共催してフアミリーコンサートを開催等 他大学との連携事業としては、新潟市が実施する大学に連携する新規事業の情報提供を受ける大学連携新潟協議会、COC+後継事業である新潟地域連携コミュニティ、コンソーシアムにいがた等を通じて、県内他大学等と連携し事業に取組んだ。 【主な事業】 ・新潟地域連携コミュニティが主催しオンラインで開催した「地域活動、学生交流発表会」に本学から1団体が参加し、新潟市こども創造センターでのボランティアや子どもたちの造形表現ワークショップの取り組みについて発表 ・新潟県や県内市町村の歴史や文化、自然、産業、暮らしなど地域に密着した内容を学び共通の知識や能力を身に付けることができる新潟地域志向科目として本学から新潟学5科目を登録等 また、地域連携推進センターにおいて「地域活動支援(助成)事業」を継続実施し、本学教員・学生による3件の地域貢献活動を支援し、その活動を本学ウェブサイトで紹介した。(活動テーマ) ・健康を向上させる公園の利活用に関する調査事業-鳥屋野公園でのケーススタディ ・自主防災に向けた応急住宅確保に関する情報共有基盤の整備-天明町を対象としたケーススタディ ・新潟県における「身寄りのない人」の実態と実践に関する研究	b	b				

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価区分	
<b>3 地域貢献・国際化に関する目標</b>							
<b>(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標</b>							
<p>39 社会人等のニーズに対応した柔軟な学習期間・方法が選択できることともに、体系的・継続的に専門的な生涯学習プログラム等を提供する。</p>	<p>39 本学の教育・研究の特色を生かし、産学官連携や社会人等のニーズにも対応できるように、多様な学習機会を提供する。</p>	<p>社会人等のニーズに対応した柔軟な学習期間・方法が選択できることとともに、体系的・継続的に専門的な生涯学習プログラム等を提供し、国民の学び直し機会を充実させる。</p>	<p>社会人等のニーズに対応した学習の場として、オンラインによる産学連携セミナー(4回シリーズ)「第2回 新商品開発の進め方」を開催した(参加者:47名)</p> <p>当セミナーは企業人を対象として実施している実践的なリカレント講座であり、現役企業人等特定の層を対象とした実際にビジネス等に活用できる知識の修得を目的としている。セミナー終了後に希望者へのフォローも実施し、新商品開発に関する希望者との面談を行った。</p> <p>一般の方や学生を対象とするリカレント講座として、ロシアによるウクライナ侵攻の背景、経済への影響、今後の日露関係などについて理解を深める機会となるよう、外務省欧州局ロシヤ談話を講師に国際情勢講演会「ロシア情勢」を開催した。(参加者:234名)</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>北東アジア研究所の設立は、全国でも珍しく、特徴ある研究所と考える。社会のニーズに対応した取組を期待する。</p>	
<p>40 次代を担う世代の育成及び優れた学生の確保を図るため、本学の教育・研究を活かし、県内教育機関との連携事業を実施する。</p>	<p>40 県内教育機関や自治体との連携により、次世代を担う中高生等が本学の教育・研究に興味を持つきっかけとなるような事業を実施する。</p>	<p>次代を担う世代の育成及び優れた学生の確保を図るため、初中等教育機関との連携を推進する。</p>	<p>新潟県教育委員会主催の「高校生アカデミック・インターンシップ研修」を県の教育庁と連携して2講座を実施した。本学での対面形式での講座ではPCやタブレット端末の活用、遠隔地へのZoomによるオンライン現地訪問を取り入れるなど、本学教員と学生によるティーチングアシスタント4名が県内高校生21名を指導した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市立万代高等学校が取り組む日本学術振興会の事業「サイエンス・ダイアログ」に本学学生1名が2日間にわたりティーチングアシスタントとして参加した。</li> <li>・高等学校からの依頼による出張講義について、オンラインと対面での実施をあわせ、25校で出張講義を行った。</li> <li>・大学の所在する地域の大形中学校で2年生の「総合的な学習の時間」において、同校の依頼によりマーカーテイングについて出前授業を行った。</li> </ul>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>新たな取り組みがなく、参加人数も前年並みであることから、b評価はやむを得ないものと考ええる。</p>	



# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価区分	
<p>3 地域貢献・国際化に関する目標</p> <p>(3) 国際化の推進に関する目標</p>							
<p>海外の大学・研究機関との相互交流等、大学の国際化をオンラインの活用など様々な方法をを用いながら積極的に推進する。</p>	<p>43 海外研修や留学生の派遣・受入など、海外の大学等との交流を引き続き積極的に推進する。また、新型コロナウイルスの影響を受けた経験を踏まえ、新たな国際交流の形も検討・試行する。</p>	<p>43 ICTを活用して海外の大学等との交流や教育連携に取り組むほか、海外研修・フィールドワークや交換・派遣留学等を通じた対面での人的交流の再開・推進に向けて準備を進める。</p>	<p>交流協定の締結や学部間調整の権限を国際交流センターに持たせ、規程改正を行い、交流協定については学内における申請の制度を整えた上で、今年度は新たな協定校の獲得に重点を置きながら、以下のとおり海外の大学との交流を積極的に推進した。</p> <p>①下記の大学と大学間交流協定が締結され、両学長によるオンライン調印式や対面の調印式を行った。</p> <p>新規交流協定締結校：ハワイ大学リーワードコミュニティカレッジ（アメリカ）、フィリピン大学ロスバニオス校（フィリピン）、ミンゴラス・ロメリス大学（リトアニア）、モンゴル国立科学技術大学（モンゴル）、テラサール大学（フィリピン）</p> <p>交換留学の覚書締結：ミューラス・ロメリス大学（リトアニア）、IPB大学（インドネシア）</p> <p>②アメリカ・インドネシア・中国・香港・ロシアの海外協定大学の学生41名と本学の学生10名の計51名により、大学連携による国際オンラインセミナー「21世紀の日本-歴史、経済、文化、社会、教育、IT、ウェルビーイング-」を開催し、参加学生の国や地域での現状や問題点とその解決策について、英語によるプレゼンテーションを行った。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響により2年間に渡り中止となっていた海外研修、フィールドワーク、海外協定校からの交換留学生の受入を可能な範囲で再開した。</p> <p>交換留学生の受入： 前期：1名 後期：15名          交換・派遣留学： カナダ8名・アメリカ7名・韓国7名・台湾4名</p> <p>④昨年に続き「海外実地研修（東南アジア）」の授業として、IPB（日本コール農科）大学（インドネシア）主催の「5th IPBNutrition Summer Course 2022」に11名の学生がオンライン参加した。</p> <p>⑤国際交流センター運営委員会と連携して英文サイトを抜本的に見直し、協定校や交換留学希望者が必要とする情報の掲載に努めた。</p>	<p>新たな協定校が加わり、a評価に異論はない。学生たちの交流がより活発化されることを期待する。受け入れに関しては、寮の完備など学内のハード面の他、新卒の魅力を知らせてもらうことにもなる。英語版の大学案内も必要と考える。</p>			
				a		a	

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	法人の自己評価・令和4年度実績 業績実績	評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業績実績に対する補足説明
3 地域貢献・国際化に関する目標 (3) 国際化の推進に関する目標				
<p>地域団体等と連携しながら、県民の多文化理解や県内在住の外国人との交流など地域の国際化に協力する。</p>	<p>44 県民の多文化理解や国際交流に資する活動について、地域団体等の取り組みに積極的に協力し、地域の国際化推進に貢献する。</p>	<p>44 留学生や日本人学生への国際交流団体の実施するイベントへの参加を呼びかけるなど、本学学生、留学生等が地域の人たちと交流を図り、県民をはじめとした様々な人たちの多文化理解や地域の国際化に資する取組を行う。</p>	<p>・新潟日米協会の交流会、JICAのオンライン講演会等、学生には国際交流に関する情報をmanaba folioを通して発信している。 ・交換留学生、大学院留学生在が日本人学生とともに「大形なれあいウォークラリー」に参加し好評を得た他、地域清掃ボランティア等、地域住民と継続的な交流を行った。 ・本学学生が国際交流フェアリテーターとして、県内7つの小中学校で国際理解についてのワークショップを実施した（対面6校、ハイブリッド1校）。 ・日本学術振興会事業「サイエンス・ダイアログ」のプログラム「新潟市立万代高等学校英語セミナー」に、本学学生がティーチングアシスタントとして、高校生が行う外国人研究者の講義を英語でまとめる活動や地元商店街の魅力を英語で発信する活動の指導に参加し、高校生へのアドバイス等に積極的に取り組んだ。 ・日韓交流フォーラムで本学の日本人学生と韓国人学生が「韓国の魅力と若い視点から考える交流の可能性」をテーマに報告を行った。</p>	
		<p>b</p>	<p>b</p>	

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価区分	
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 運営体制の改善に関する目標</p>							
<p>45 戦略的かつ機動的な大学運営を行うため、理事長がその指導力、統率力を発揮し、意思決定を迅速に行うことが出来るよう運営する。</p>	<p>45 理事長のリーダーシップの下、社会情勢の変化等に対応しつつ、戦略的かつ機動的な法人運営を行うことが出来るよう、必要に応じて運営体制の見直し等を行う。</p>	<p>45 理事長・学長が指導力・統率力を発揮し、戦略的・機動的な法人・大学運営を行うことが出来るよう、必要に応じて運営体制の見直し等を行う。</p>	<p>公益財団法人環日本海経済研究所の解散に伴い、その事業を継承し、本学初の附属研究所として北東アジア研究所を開設するため、事務局と一体となって、研究所設立（設置日と令和5年4月1日）に必要とされる事項を決定し、諸準備について令和4年度末までに完了した。</p> <p>&lt;令和3年度&gt; 学外有識者及び学内関係者から構成する附属研究所検討委員会（委員長：学長）を組織し、附属研究所の具体的な内容を審議検討した結果を学長から知事に報告</p> <p>&lt;令和4年度&gt; 理事長・学長の下、学内関係者から構成する設置準備委員会（委員長：副学長）及び研究所教員就任予定者から構成するワーキンググループ（委員長：所長就任予定者）を組織し、知事への報告内容を具頭化するための検討体制を整備するとともに、次に掲げる項目について審議・決定し開設準備を完了</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容</li> <li>・事業予算</li> <li>・施設整備</li> </ul> <p>なお、教員採用については、設置準備委員会とは別に学内に選考委員会（委員長：副学長）を組織し、採用候補者の選出・資格審査を実施</p> <p>大学院健康栄養学研究科を開設するために、学長の下に設置準備委員会を設け、文部科学省に申請中の設置認可を得るための所定の対応を行い、令和4年8月に文部科学省より設置認可を得た。設置認可申請書に沿って、令和5年4月1日の新規学生の受入に必要とされる諸準備（組織規程の整備・教育課程の整備・入学試験等）を行い、令和5年4月の開設を迎えた。</p>	<p>S</p>	<p>S</p>	<p>予定どおり令和5年度から北東アジア研究所及び大学院健康栄養学研究科を開設することができたということで、s評価については異論ない。</p>	

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績 業務実績		評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	令和4年度計画	評価 区分	業務実績	評価 区分	評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	評価 区分	評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
限られた人員や予算等の学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。	46 全学的視点に立ち、学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。	46 新型コロナウイルス感染症の対策等を踏まえた効率的かつ柔軟な予算配分を行う。	46 新型コロナウイルス感染症の対策等を踏まえた効率的かつ柔軟な予算配分を行う。	b	国際交流関係予算について、新型コロナウイルスの影響による交換留学の中止・再開の状況を踏まえながら、海外実地研修の経費や留学生用宿舎家賃の大学負担分の支出に柔軟に対応した。	b			
外部の意見を積極的に取り入れ、適切に反映させる。	47 自己点検・評価や法人評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果等を内部質保証に活用し、大学運営に適切に反映する。	47 法人評価委員会の評価や大学認証評価等、学外の評価や意見を学内で共有して内部質保証に活用し、大学運営に適切に反映させる。	47 法人評価委員会の評価や大学認証評価等、学外の評価や意見を学内で共有して内部質保証に活用し、大学運営に適切に反映させる。	b	教育研究評議会を通じて法人評価委員会及び大学認証評価の評価結果等を学内に共有した。また、大学認証評価の評価報告を踏まえ、大学院における留学生の受入れ拡充を図るとともに教授会の役割に関する規程を整備した。	b			
法人が自ら行う点検及び評価結果や監事による監査結果を業務運営に反映させる。	48 法人の監事等による業務運営、予算執行状況の監査結果を速やかに反映し、学内資源の効率的な運用を図る。	48 監事と密な連係を図りつつ意見交換を行うとともに、監査結果を大学運営に反映させる。	48 監事と密な連係を図りつつ意見交換を行うとともに、監査結果を大学運営に反映させる。	b	監事監査を実施することともに、中間決算状況を大学経営評議会に報告するなど、監事等との連携を図り、大学運営の円滑運用に努めた。	b			

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
<b>2 人事の適正化に関する目標</b>							
49 非公務員型のメリットを生かし、教職員の能力が最大限に発揮されるよう、働き方改革を踏まえながら、柔軟かつ弾力的に運用する。	49 教職員が職務を効率的かつ効果的に遂行できるよう、柔軟かつ弾力的な人事制度の検討や運用を行う。	49 教職員が職務を効率的かつ効果的に遂行できるよう、働き方改革を踏まえながら、勤務形態等の人事制度を、柔軟かつ弾力的に運用する。	49 教職員が職務を効率的かつ効果的に遂行できるよう、柔軟かつ弾力的な人事制度の検討や運用を行う。	b	研究に従事する教員の勤務形態について、専門業務型教員労働制を導入し、効果的な職務執行が行えるよう運用を開始した。令和3年度に制度化した在宅勤務制度の運用を開始し、新型コロナウイルス感染症に係る濃厚接触者に特定された教職員の業務継続や大雪時におけるオンラインによる授業継続等に活用した。	b	裁量労働制を導入したとのことであるが、今後働き方がどう変わっていくのかについてフォローがあってもよいと考える。
50 職員の意欲向上や教育研究の質的向上を図るため、教職員の人事評価システムを適切に運用し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。	50 教職員の採用は、原則として公募により、幅広い優秀な人材の確保に努める。適切な処遇を行う。	50 教職員の評価制度を適切に運用し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。	50 教職員評価システムを適切に運用し、教職員評価を実施した。評価結果を各教職員へフィードバックし、現状把握や業務改善への意識付けを行った。評価の高い教職員については、研究費や研修費の補助を行う制度を運用した。	b	教職員評価システムを適切に運用し、教職員評価を実施した。評価結果を各教職員へフィードバックし、現状把握や業務改善への意識付けを行った。評価の高い教職員については、研究費や研修費の補助を行う制度を運用した。	b	評価の高い教職員へのインセンティブは重要である。また、当該制度の存在を教職員に積極的に周知することも必要と考える。
51 公募などにより、幅広い優秀な人材の確保に努め、適切な処遇を行う。	51 教職員の採用は、原則として公募により、幅広い優秀な人材の確保に努める。適切な処遇を行う。	51 教職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材の確保に努めるとともに、適切に配置する。	51 教職員の採用は、原則として公募により、求める人材像や要件を明確にして適切な人材を確保する。	b	公募による教職員採用選考を実施し、本学が求める人材像に合致する優秀な人材の確保に努めた。	b	優秀な人材を確保するに当たり、研究ができることは重要なポイントである。また、研究ができる環境整備も必要である。
<b>3 事務の効率化・合理化に関する目標</b>							
52 外部委託の有効利用や人的配置を常に見直し、効率的かつ合理的な事務組織を編成する。	52 業務内容の変化や業務量の変動に柔軟に対応するため、適宜事務組織の見直しや、必要に応じて外部委託の利用拡充を行う。	52 業務内容や業務量に見直し、より効果的な業務組織を見直し、より効果的な運営を図る。	52 業務内容や業務量に見直し、より効果的な業務組織を見直し、より効果的な運営を図る。	b	欠員が生じた部署において、本法人では初めて年度途中での正規職員の採用を行い効果的な人員配置を行った。令和5年度の健康栄養学研究所、北東アジア研究所の新設に伴う事務量増が見込まれることから、職員の配置等検討を行った。	b	教員や学生に対する事務職員の人数が少ない印象がある。事務の効率化は必須と考える。
53 全学的な視点から教育研究組織との連携のもとに、事務処理の簡素化及び経費削減のため、事務の集約・電算化・情報化を図る。	53 事務の効率化と経費削減のため、教育研究組織と連携しながら事務のデジタル化を図るなど、事務処理の簡素化・平準化・迅速化を推進する。	53 事務処理の簡素化・平準化・迅速化に繋がる見直しを行い、事務の効率化と経費削減を推進する。	53 事務処理の簡素化・平準化・迅速化に繋がる見直しを行い、事務の効率化と経費削減を推進する。	b	学内主要会議に加え、検討案件が生じた際にもオンライン会議を活用し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図った。また、会議資料の電子データ利用によるコスト削減を推進した。	b	教員や学生に対する事務職員の人数が少ない印象がある。事務の効率化は必須と考える。

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
	第4 財務内容の改善に関する目標	第4 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標	54	54	業務実績	評価区分	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
科学研究費補助金、受託研究、寄附金等、外部資金の獲得に努め、経常収益に占める外部研究資金比率を高める。	54 科学研究費等の助成に関する情報収集・申請・受入などの、研究支援体制を強化するとともに、応募件数、採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。	54 科学研究費補助金をはじめ、外部資金等に関する情報を的確に教員に提供するとともに、受託研究の実施等に係る対象機関との調整、手続き等を適切に行う。	b	外部資金等に関する情報について、通知文の掲示板への掲出や、manaba folioへの掲載等により教員に提供した。 また、新規の海外機関からの研究受託に向け、担当教員とともに手続き面の整理を行うなど、対象機関との調整や手続き等を適切に行った。	b	外部資金獲得教員へのインセンティブや外部資金獲得に向けたサポート(例:申請書に対する助言制度等)があってもよいと考える。		
	55 研究成果を広く公開し、受託・共同研究、寄附金等の増加を図る。	55 教員の教育研究活動について広く公開できるように取り組む。	b	データサイエンス教育センターを紹介するウェブサイトを新たに立ち上げた。その中には「デジタルと食品の高付加価値化・消費者購買行動分析の掛け合わせ」による高度専門人材育成教育プログラムに係る、雪室貯蔵の研究と消費者データの分析を掛け合わせた、単なる施設整備にとどまらない新たな教育研究活動の取り組みを公開した。	b	データサイエンス教育センターに限らず、全学をあげての教員研究活動の広報が必要と考える。教員データベースの充実を期待する。		
授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。	56 授業料など学生納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。	56 自己収入の増加に寄与する事務・事業の検討を行う。	b	産学連携セミナーのオンラインでの公開講座「新商品開発の進め方」を令和3年度に引き続き有料で開催した。本県の基幹産業である食品関連企業等からの参加などにより、52,000円の収入を得た。	b			

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
		評価区分	業務実績	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
<b>2 経費の節減に関する目標</b>					
研究の水準の維持、向上に配慮しつつ、教職員定数の適正化や業務内容の昇直し、契約方法の改善等の徹底した合理化・効率化により、人件費を含む経費的経費を節減する。	57 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置、業務委託の推進により人件費の節減を図る。	57 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置を行う。	教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、採用方針に基づき計画的に教員の確保・配置を行った。	b	
	58 教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費節減を促進する。	58 教職員のコスト意識を高めるための啓発活動に取り組み。	b	電気・ガス料金の高騰を受け、講義終了後の講義室等におけるこまめな消灯や暖房の停止等による節電や、講義書の節減について、学生向けにmanaba folioでの案内や教室への掲出を行ったほか、教育研究評議会で協力依頼を行った結果、1・2月の電気使用量を前年度並みに抑えることができた。 (単位：kWh) 12月 R3:95,367 → R4:123,827 1月 R3:122,945 → R4:122,551 2月 R3:109,750 → R4:109,808 3月 R3:94,029 → R4 : 95,029	b

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
評価 区分	業務実績	評価 区分	業務実績	評価 区分	業務実績	評価 区分	業務実績	評価 区分	業務実績
	59 管理的経費については、契約期間の複数年化や入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を削減することととも、省エネ・省資源に努める。	59 管理的経費に係る契約更新にあたり、契約期間の複数年化の検討や契約内容の精査により、経費の節減を図る。	CP演習室・CALL教室にかかるとリース契約について、必要な機能を厳選し一部ソフトを削除することや、契約期間をこれまでより長期（6年）とすることにより、毎年の負担額の圧縮を図った。 (旧契約36,459千円/年 → 新契約32,400千円/年)	中期目標、中期計画及び令和4年度計画で求めているのは「管理的経費」の削減であるが、「教育研究設備」である学習用インフラ基盤のリース契約長期化が業務実績として記載されている。 資金繰りの工夫のためにリース契約を長期化して毎年の支払額を減少させているが、経費の節減には該当しない。 リース契約期間は、設備の最適な更新年数と整合させることが望ましく、リース期間の長期化は設備更新を遅らせることとなる。 特に学習用インフラ基盤は教育研究設備であり、設備更新が遅れることを強く懸念する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース対象&gt;</li> <li>・全学実習用インフラ基盤</li> <li>・仮想ホスト及び管理サーバ</li> <li>・授業支援システム (webClass) ほか</li> <li>・教員・学生用PC</li> </ul>	<p>＜リース契約期間の長期化による毎年の負担額圧縮に関する補足＞</p> <p>総費用を最小化しながら優れた性能の教育研究設備を設置するには、一括購入が望ましく、リース契約の長期化はかえって返済総額を増やすとともに、最新鋭の設備の使用を遅らせるとの委員のご指摘はその通り。</p> <p>一方、聴田台の設備の購入に伴う一時的支出を、本学のようないくらかの規模で大学自ら制度上、認められていない。さらに、現下の県行政改革下において、運営交付金が数年に一度大きく増額することは、県の予算編成上、困難があることから、高額な設備に関しては、リース契約が採用されてきた経緯がある。</p> <p>同じく、県下の県行政改革下において、毎年の大学の支出額を極力抑制することが求められており、その状況下で所要の教育研究支出を確保することが必要となっている。</p> <p>こうした課題に対処するため、リース契約全体を見直すことでリース契約期間を延長し、毎年のリース料支払額を抑制することに取り組んだことを業務実績としたものである。この結果、毎年のリース支払額は以前に比べて4,000千円程度減少することとなった。</p>			
b		b							

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	評価 区分	業務実績	評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
<b>3 資産の運用管理の改善に関する目標</b>						
適切な資産管理を行うとともに、金融資産については経営的視点から効果的かつ安全確実な運用を図る。	60 固定資産管理規程に基づき、固定資産の取得、維持保全、運用、処分等に関する適正な管理規程に基づき、資金確実な資金運用・管理を行う。	60 固定資産の棚卸しにより台帳整理を確実に行うとともに、予算の執行状況を見定め、安全確実に資金の運用・管理を行う。	b	例年どおり3月下旬に固定資産台帳と現物の突合作業を行い、固定資産の移動・除却処理に漏れがないよう適正管理を行った。	b	
教育研究の水準の向上のため、施設設備の有効かつ効果的な活用を図るとともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。	61 学会や講演会等の会場として、大学施設を活用する。	61 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した上で、地域活動、学会、検定、講演会等の会場として施設を活用する。	b	「新型コロナウイルス感染症防止対策に関する新潟県立大学の行動指針」に基づき、主催者から提出された「感染防止法を含む開催計画」を確認したうえで、感染防止対策徹底の上、本学教員が関係する学会、検定、講演会の会場として大学施設を開放した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア語検定能力試験</li> <li>・国際地域学研究会</li> <li>・新潟人間生活学学会学術大会</li> <li>・幼児教育共同研修プロジェクト 等</li> </ul>	b	
<b>第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標</b>						
<b>1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標</b>						
自己点検・評価、外部評価を定期的に実施し、その評価結果を教育研究及び業務運営の改善に活用する。	62 自己点検・評価や法人評価委員会及び外部評価の結果等を公表する。また、評価結果を積極的に公表する。	62 自己点検・評価や法人評価委員会及び外部評価の結果等を公表する。また、評価結果を積極的に公表する。	b	自己点検・評価を実施するとともに、法人評価委員会による評価結果や一般財団法人大学教育保証・評価センターによる認証評価結果について大学ウェブサイトに掲載し、公表した。また、認証評価の結果を学内で共有するとともに、教授会規程の見直し等必要な見直しを行った。	b	

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
2. 情報提供に関する目標		令和4年度計画		業務実績		評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分	評価区分
	公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動などについて国民の理解を得るため、多様な広報媒体を活用し、大学に関する情報を積極的に公表する。	63 教職員の広報意識を高め、全学を挙げて戦略的な広報活動を推進するとともに、教育研究活動や大学運営状況等に係る情報を整理・蓄積し、適正に情報公開を行う。	63 大学ウェブサイトをソーシャルメディアを積極的に活用し、大学の教育研究活動及び法人運営状況等に係る情報について適正に情報公表を行う。	a		a	
					アフターコロナにおける国際的な交流活動が活気になることを見据えて、英語ウェブサイトコンテンツ管理システム(CMS)化し、各部署等がタイムリーに情報発信できる体制を整えるとともに、学長メッセージや交換留学生向けページを開設するなど、全面的なサイトの見直しを行い、国際的な情報発信の強化を図った。		英語のウェブサイトを、更新されているようであるが、ロシア語や韓国語、中国語については、表紙だけ作成されているようである。更新の見込みがないのであれば削除し、他言語は英語に一本化してもよいものと考える。KiteMiteのページは大学の様子もわかり、よいページである。
					また、令和3年度に広報担当部署に加えて各部署・センター等による日本語ウェブサイトの自発的・自発的な更新を可能とする体制を整えたことにより、令和4年度は積極的に情報発信を行うことができ、令和4年度掲載したニュース133件中102件が各部署・センター等からの自発的な発信となった。		

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		評価区分	
第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		評価区分	
<b>第6 その他業務運営に関する重要事項</b> <b>1 コンプライアンスの推進に関する目標</b>							
学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、原民の信頼を確保する。	64 研修会やWeb教材の紹介などを通し、学生や教職員に対してコンプライアンスに関する研修機会の提供に取組み、教職員には一部研修については受講を必須にするなど、受講を強く働きかける。	64 教職員に対して、研修会やeラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行い、一部研修については、受講を必須とする仕組みを検討する。 また、コンプライアンスの推進に向け、内部統制システムの使及び整備を推進する。	教職員に対して、日本学術振興会の研究倫理教育に関するeラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行った。教員全員にeラーニング受講が必須である旨周知した。 また、文部科学省のガイドライン改正を踏まえ、「研究費等の不正使用防止対策に係る基本方針」の改正等を行った。	b	b		
<b>2 施設の効率的整備に関する目標</b>							
良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づき施設整備計画を策定し、計画に基づき確実に実行する。	65 施設の適切な維持管理に努めるとともに、中長期的な施設整備計画を策定し、計画に基づき整備を行う。	65 施設の維持管理を適切に実施するとともに、不具合が生じた場合については早急な対応を行う。また、施設整備計画の策定を進め、計画に基づいた整備を行う。	令和5年度に健康栄養学研究科及び北東アジア研究所を開設することに伴い、企画広報課及び入課課を集約し、両課にまたがる広報業務の連携を強化する体制を整備するため、既存施設を生かした改修を行い第3事務室を設置した。学内に点在していた学長他の幹部室を、幹部間の連携強化とセキュリティ面の向上を目的として、1号館A棟の同一フロアに集約するための施設改修を行った。 老朽化により使用に支障をきたした施設・設備についての修繕・更新等を行った。 (主な修繕・更新内容) ・1号館A棟の空調集中管理装置の入替 ・空調関連の室外機等の修繕 ・屋外倉庫の建替 ・CALL教室のリース機器更新 また、建築基準法に基づく特定建築物の定期調査・検査を実施し、建築物の維持管理における課題を確認した。	a	a		

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果		
		令和4年度計画	業務実績	評価区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
3 安全管理に関する目標 学生と教職員の安全衛生管理に関する取組を充実する。	66 安全・安心な学生生活に関する情報提供や意識啓発を適切に行う。	66 オリエンテーション等の機会を通じ、防犯、薬物、消費生活に関する啓発を行うほか、学生生活に関する注意喚起を行う。	b	1年生のオリエンテーションにおいて、警察による防犯・薬物乱用防止講習に加え、成年年齢引き下げに伴う消費生活啓発セミナーを新たにを行った。このほか、学内掲示板やmanaba folioにより、大学周辺の不審者情報等、学生生活における注意喚起を行った。 また、対面による授業運営を維持するため、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底について周知した。	b	
	67 教職員の健康の保持増進のための措置を適切に行い、安全で衛生的な環境づくりを行う。	67 新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じ適切な感染拡大防止策を講じるなど、安全で衛生的な環境づくりを行う。	b	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」に基づいた対策を実施した。また、感染リスクの軽減を図るため、事務室の分散化や学内で複数の者が使用する教室やトイレ等における消毒等を徹底した。 教職員の健康保持増進のため、安全管理活動計画に基づき、定期健康診断やストレッチ、職場巡視による職場環境の改善、長時間時間外勤務者の勤務状況等の確認と産業医との面談機会の提供を行った。	b	
	68 消防訓練、救急救命講習等安全管理に関する取組を充実する。	68 教職員の危機管理意識を高める取組として、消防訓練、救急救命講習を継続して実施する。	b	危機管理対応力を高めるため、新たに竣工した commons 3号館を出発点として消防・避難訓練を実施した。また、訓練後、防災受信機・消火栓・防火扉等の消防設備の使用方法について確認した。（※消防・避難訓練参加人数 50名） 学内において消防署職員の指導のもと、心臓マッサージ及びAEDの使用方法についての救急救命講習会を実施した。また、AED設置場所の見直し、及び増設を行い環境改善を図った。	b	

# 事業単位評価

第3期中期計画 (R3-8年度)		令和4年度計画		法人の自己評価・令和4年度実績		評価委員による評価結果	
第3期中期目標 (R3-8年度)		第3期中期計画 (R3-8年度)		業務実績		評価区分	
<b>4 情報管理に関する目標</b>							
個人情報の管理を徹底し、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開に対応するための規程を適切に運用する。	69 情報セキュリティポリシー及びサイバーセキュリティ対策基本計画等に基づき、組織的な情報セキュリティ管理体制の構築、情報管理を適切に行う。	69 情報セキュリティポリシーに基づく組織的な情報セキュリティ管理体制の構築、サイバーセキュリティ対策基本計画等に基づき、組織的な情報管理を適切に行う。	69 情報セキュリティポリシーに基づく組織的な情報セキュリティ管理体制の構築、サイバーセキュリティ対策基本計画等に基づき、組織的な情報管理を適切に行う。	令和元年10月に策定したサイバーセキュリティ対策基本計画の見直しを行い、第2期サイバーセキュリティポリシー対策基本計画を策定し、下記項目を実施した。 ・上記計画における重点実施項目である、機密性が高い情報を取り扱うシステムの実施手順書の策定に着手 ・昨年度に引き続き、サイバーセキュリティ教育、訓練及び情報セキュリティ対策に係る自己点検、監査等を実施	b	b	
<b>5 人権に関する目標</b>							
教育研究・職場環境が損なわれることのないよう、ハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、ワー・ハラスメント等）を防止するための取組を全学的に推進する。	70 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、教職員や学生等に対して定期的に研修会を実施するとともに、学内制度・相談体制の周知活動を強化する。	70 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、教職員や学生等に対して定期的に研修会を実施するとともに、学内制度・相談体制の周知活動を強化する。	70 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、教職員や学生等に対して定期的に研修会を実施するとともに、学内制度・相談体制の周知活動を強化する。 また、学生使費を通じて学生・教職員に人権問題の啓発をすることも、入学時の新入生オリエンテーションにおいてハラスメントに係る相談体制について周知した。	弁護士による学生・教職員を対象とした「SNSの正しい使い方」をテーマとした研修会を実施したほか、全学部の新入生を対象にライブビューイング形式で「デートDV防止セミナー」を開催した。	b	b	
また、学内の様々な場において、男女共同参画を推進する。	71 男女共同参画の推進を図るため、学内における多様な人材の勤務上の課題分析の課題分析をもとに、多様な人材の活躍に資する活動を展開する。	71 学内における多様な人材の勤務上の課題分析を行い、その結果に基づいて男女共同参画の推進に寄与する施策を立案する。	71 学内における多様な人材の勤務上の課題分析を行い、その結果に基づいて男女共同参画の推進に寄与する施策を立案する。 また、令和3年度に策定した次世代育成支援事業主行計画に基づき、新たに女性管理職員の登用を行うなど、女性活躍推進を行った。	次世代育成支援の一環として、教職員が仕事と子育てを両立させさせるため、保育支援体制整備の促進等を継続して行った。 また、令和3年度に策定した次世代育成支援事業主行計画に基づき、新たに女性管理職員の登用を行うなど、女性活躍推進を行った。	b	b	<女性の管理職・教授・准教授比率> 本学では「次世代育成支援対策推進法」および女性活躍推進法に基づく一般事業主行計画」において、管理職員に女性を積極的に登用するとともに、教授・准教授の職にある教員の男女比に著しい差異が生じないよう努めることとし、女性の教職員の管理職比率、教員の教授・准教授比率の目標をそれぞれ30.0%としている。令和4年度において、前者は40.0%、後者は33.3%と目標を達成しており、引き続き維持できるよう努めた。

# 事業単位評価

第3期中期目標 (R3-8年度)	第3期中期計画 (R3-8年度)	令和4年度計画	法人の自己評価・令和4年度実績 業務実績	評価委員による評価結果 評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
		評価区分	評価区分	
<b>6 環境保全の推進に関する目標</b>				
環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。	72 廃棄物の分別を徹底し、ゴミの減量化に努め、環境に配慮した省エネルギーやリサイクルの推進を行う。	72 環境に配慮した省エネルギーやリサイクルの推進を目的として、廃棄物の分別化などを徹底する。	b 会議のペーパーレス化等により廃棄物の減量化を促進し、グリーン購入や再生紙の利用、廃棄物の分別の徹底等により、リユースやリサイクルの推進に努めた。	b

# 指標単位評価

指標項目	単位	R4 目標値	R4 実績値	達成率	(参考) R3 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員による評価結果		
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明	
◆教育指標										
1 卒業時の英語能力	国際地域学部 UNP Level B1.3以上	%	50	17.9	-	13.7	C	<p>c 評価（卒業生の10%以上がUNP Level B1.3以上） ※ 評価方法の変更 第2期：在学中のTOEIC最高得点の平均値（TOEIC受験歴がある卒業生を対象） 第3期：TOEICやCASECを含む10種類の英語資格試験成績を到達レベル評価に利用できるUNP English Standards（全卒業生を対象）、また、各学部の目標レベル達成率による評価に変更</p>	C	<p>目標が高すぎるとは思いますが、この目標を設定した以上、達成に向けて具体的な対策をとる必要があると考えます。</p> <p>&lt;目標達成に向けた具体的な対策&gt; R4実績値については、R3と比較すると上昇しており、R2に実施したカリキュラム改正による次の取組の効果が現れてきたものと考えます。</p> <p>○異文化理解や国際問題など、学生が関心を持つ内容を英語学習とリンクさせた「内容言語総合学習(CLI)」科目を増設し、学生の英語学習への動機づけの向上を図った。</p> <p>○本学では従前より、UNP English Testing Standardsを定め、一定の水準を達成した学生は外国語成績優秀につき学長表彰を受ける制度を設けてきたが、今回のカリキュラム改正に伴い、学生が上記Testing Standardsのレベルを一つ上げると英語科目の成績に加点する制度を導入し、学生の英語資格試験受験による英語力向上へより一層の動機づけを行った。</p> <p>加えて、R4においては、SALCMエンターのアドバイジングスキル向上など、学生の自律的学習を進めるための環境整備に取り組み、リマテリアル科目の増設も実施した。</p> <p>今後引き続き、英語教育の充実を図る。</p>
	人間生活学部 UNP Level A2.3以上	%	50	26.9	-	18.1	b	b 評価（卒業生の20%以上がUNP Level A2.3以上） ※ 評価方法の変更 上に同じ	b	<p>目標が高すぎるとは思いますが、この目標を設定した以上、達成に向けて具体的な対策をとる必要があると考えます。</p>
	国際経済学部 UNP Level B1.3以上	%	25	-	-	-	-	-	-	<p>R3と同じc評価だが、目標レベルに到達した学生数は増加しており底上げを評価する。</p>

# 指標単位評価

指標項目		単位	R4 目標値	R4 実績値	達成率	(参考) R3 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員による評価結果	
									評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
2	国家資格の取得率	%	100	97.4	—	100	b	b評価 (合格率「直近の全国合格率平均値」以上100%未満) ※全国新卒合格率87.2%	b	目標値が100%のためb評価だが、高い合格率を維持しており、きめ細かいサポートを評価する。 指標はあくまで「数字」で評価。b評価は妥当である。
	社会福祉士合格率	%	85	91.3	107.4%	88.9	S	S評価 (達成率100%以上かつ顕著な成果) ※評価方法の変更 第1期：達成率、第2期：全国順位、第3期：達成率	S	受験者数、合格者数も増えており、高く評価する。
3	国際地域学部	倍	7.8	6.6	84.6%	8.5	b	b評価 (達成率80%以上 100%未満)	b	国際経済学部ができたことも影響しているのではないかと考える。
	人間生活学部 子ども学科	倍	5.9	5.0	84.7%	5.9	b	b評価 (達成率80%以上 100%未満)	b	少子化の進展により、今後、保育士等のニーズが減少するようであれば、志願倍率が低下することも懸念される。
	人間生活学部 健康栄養学科	倍	5.4	6.6	122.2%	8.2	a	a評価 (達成率100%以上)	a	
	国際経済学部	倍	7.4	9.3	125.7%	8.1	a	a評価 (達成率100%以上)	a	R1開設以来志願者は毎年増加しており、高く評価する。 【志願者数】 R4： 834名 R3： 731名 R2： 674名 R1： 588名 【受験者数】 676名 601名 537名 493名
4	授業内容満足度	%	85	94.7	111.4%	94.2	a	a評価 (達成率100%以上)	a	アンケートの回収率が低い印象を受ける。
5	離学した学生の割合	%	<1	0.91	109.9%	0.98	a	a評価 (達成率100%以上)	a	目標を達成しているため問題ないが、離学する学生に偏り(例：入試の種類、学科)がある場合は対策が必要と考える。
6	教員の学習サポート満足度	%	80	83.0	103.8%	80.9	a	a評価 (達成率100%以上)	a	
7	就職希望者の就職率	%	100	99.6	100%	97.0	b	b評価 (達成率80%以上 100%未満) (文部科学省発表全国就職率平均値97.3%)	b	
8	新卒者の県内就職数	人	150	105	70.0%	120	C	c評価 (達成率60%以上 80%未満)	C	
9	卒業生の就職・進学満足度	%	90	90.6	100.7%	93.0	a	a評価 (達成率100%以上)	a	

# 指標単位評価

指標項目	単位	R4 目標値	R4 実績値	達成率	(参考) R3 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員による評価結果	
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※>は業務実績に対する補足説明
10 留学生の受入・派遣数	受入者数	人	26	61.5%	2	-	※新型コロナウイルス感染症の影響による、 その他に国際オンラインセミナー参加者27名	C ※	大学側の考え（留学が本格的に再開できたのは令和4年度後期からであり、年間を通しての数値ではないため、評価対象外とした。）も理解できるが、当委員会では、後期分の実績が出ている以上、委員会として評価を行った上で対象事業年度の状況を伝えることが適当であると考え、評価を実施することとした。 ※ R4評価については、本来、年間実績で評価するべきところ、半期（後期）の実績のみで評価を実施しているため、通常の評価結果（年間実績に対する評価結果）とは性質が異なること、半期しか実施できなかったことについてはコロナ禍による特殊事情によるものであり、大学側に帰責性はないことに留意する必要がある。
	派遣者数	人	117	95.7%	17	-	※新型コロナウイルス感染症の影響による、 その他にCOLL型教育を用いた海外実施研修への参加者11名（オンライン実施）	b ※	大学側の考え（留学が本格的に再開できたのは令和4年度後期からであり、年間を通しての数値ではないため、評価対象外とした。）も理解できるが、当委員会では、後期分の実績が出ている以上、委員会として評価を行った上で対象事業年度の状況を伝えることが適当であると考え、評価を実施することとした。 ※ R4評価については、本来、年間実績で評価するべきところ、半期（後期）の実績のみで評価を実施しているため、通常の評価結果（年間実績に対する評価結果）とは性質が異なること、半期しか実施できなかったことについてはコロナ禍による特殊事情によるものであり、大学側に帰責性はないことに留意する必要がある。
11 大学院の定員充足率	(参考指標) 学生に占める外国人留学生の割合	%	1.13		0.15		留学生受入数16/学生総数1,427（令和5年3月31日時点）×100		
	大学院の定員充足率	%	500	50.0%	40.0	-	入学5/入学定員10=充足率50% ※第3期中期目標期間終了時に6年間の実績で評価	-	

# 指標単位評価

指標項目		単位	R4 目標値	R4 実績値	達成率	(参考) R3 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員による評価結果	
									評価 区分	評価 コメント ※<>は業務実績に対する補足説明
◆研究指標										
12	受託・共同研究件数	件	17	21	123.5%	13	a	a 評価 (達成率100%以上)	a	
13	科学研究費補助金等の 出願件数・比率	%	40	26.2	65.5%	24.6	c	c 評価 (達成率60%以上 80%未満) ※評価方法の変更 第2期: 出願件数、第3期: 出願比率 (科研費事業の研究代表者 となっていない教員数に対する出願件数比率)	c	
	(参考指標) 出願件数	件		16		16		第2期: 評価指標、第3期: 参考指標		
14	論文数	編	154	91	59.1%	91	d	d 評価 (達成率60%未満)	d	<p>&lt;論文数 (総数) の評価と引用件数の評価の乖離&gt; 委員ご指摘の論文数 (総数) の評価と引用件数 (1人当たり平均値) の評価の乖離は、(1) 引用件数のカウントの方法と(2) 引用件数の指標水準の両面から注意している。</p> <p>(1) に関しては、論文数は当該年度のフロアー数であるのに対して引用数はストックされた論文の当該年度における引用数である。極端ではあるが、当該年度の論文数がゼロであったも、過去に発表されたインパクトの高い論文の引用が当該年度においても行われていれば、引用数は大きなものとなる。</p> <p>(2) に関しては、研究領域によって研究者数や引用事例が異なる場合、研究領域によって引用件数の水準が異なることが考えられる。ちなみに、本学では、健康栄養学の研究領域では論文の引用件数は多く、引用件数は健康栄養学分野に属して多い。</p> <p>他方、人文社会科学分野での引用件数の多い論文の著者であっても、その引用件数は、健康栄養学の著者の論文の引用件数に比較すると少ない。こうした点に関しては、引き続き検討課題としておきたい。</p> <p>評価が低いため、対策の強化を検討する必要があるものと考ええる。</p> <p>&lt;評価向上に向けた対策&gt; 教員採用の際には、活発な研究活動が見込まれる若手教員を採用することとしている。また、令和4年度より、教員労働制・在宅勤務制を導入することによって、教員が研究の生産性を高め得るよう勤務形態を抜本的に改正するための制度改革を行った。</p>
	査読付き論文数	編	86	47	54.7%	64	d	d 評価 (達成率60%未満)	d	
	英語論文数	編	55	35	63.6%	40	c	c 評価 (達成率60%以上 80%未満)	c	ジャーナル掲載料や英文校閲の支援など、英語論文投稿の支援も有効であると考ええる。

## 指標単位評価

指標項目	単位	R4 目標値	R4 実績値	達成率	(参考) R3 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員による評価結果	
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
15 学会報告件数	件	154	183	118.8%	127	a	a 評価 (達成率100%以上)	a	学会報告件数が目標を達成しているにも関わらず、論文数が少ないということは、研究を実施していないわけではないことが伺える。論文執筆のための支援が必要と考ええる。
16 著書・美術作品・音楽活動等の発表数	件	63	29	46.0%	45	d	d 評価 (達成率60%未満) (著書21、美術6、音楽2)	d	美術作品、音楽活動の発表数については、対象となる教員が少ないものと考えるが、著書発表数についてはもう少し多くてもよいと考ええる。著書の定義が不明瞭であり、教員に伝わっていない可能性もあるのではないかと。
17 論文の引用件数等	件	14	39	278.6%	32	S	s 評価 (達成率100%以上かつ 顕著な成果) 目標値を大幅に上回る。 ※ 評価方法の変更 第2期：GoogleScholar検索総ヒット数 第3期：GoogleScholar一人あたりの検索ヒット数	S	目標を大きく上回るため、s評価に異論はないが、資料(非公開)によると、教員による偏りが大きい印象を受ける。 <論文数(総数)の評価と引用件数の評価の乖離> 指標No.14(論文数)の業務実績に対する補足説明と同じ

# 指標単位評価

指標項目	単位	R4 目標値	R4 実績値	達成率	(参考) R3 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員による評価結果	
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※>は業務実績に対する補足説明
◆地域貢献・国際化指標									
18 卒業生を採用した企業の満足度	%	80	99.7	117.1%	97.1	a	a 評価 (達成率100%以上)	a	
19 新卒者の員内就職数 (再掲)	人	150	105	70.0%	120	c	※指標No.8参照	c	
20 公開講座など聴講者・ 教員参加者数	聴講者数	人	1,350	38.9%	744	d	d 評価 (達成率60%未満)	d	目標値が高すぎる印象もあるが、昨年度より下がっているところをみると、企画内容や開催方法の検討が必要かもしれない。
	教員参加者数	人	43	86.0%	54	b	b 評価 (達成率80%以上100%未満)	b	目標達成に向けて、教員に対して参画するよう要請することも必要と考える。
21 受託・共同研究件数 (再掲)	件	17	21	123.5%	13	a	※指標No.12参照	a	
22 審議会等委員委嘱数	件	90	183	203.3%	160	a	a 評価 (達成率100%以上) 実績値には過年度からの継続を含む (第2期中期期間6カ年の平均154人)	a	目標値の2倍を達成しているため、a評価に異論はないが、教員には偏りがある印象を受ける。
23 大学・教員がマスメディアに 取り上げられた件数	件	125	135	108.0%	130	a	a 評価 (達成率100%以上)	a	新潟日報を中心に数多く取り上げられており、よい印象を受けた。
24 卒業時の英語能力 (再掲)	国際地域学部 UNP Level B1.3以上	%	17.9	-	13.7	c	※指標No.1参照	c	指標No.1 参照
	人間生活学部 UNP Level A2.3以上	%	26.9	-	18.1	b	※指標No.1参照	b	指標No.1 参照
	国際経済学部 UNP Level B1.3以上	%	-	-	-	-	※指標No.1参照	-	

# 指標単位評価

指標項目	単位	R4 目標値	R4 実績値	達成率	(参考) R3 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員による評価結果	
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明
留学生の受入・派遣数 (再掲)	受入者数	26	16	61.5%	2	-	※指標No.10参照	C ※	<p>大学側の考え（留学が本格的に再開できたのは令和4年度後期からであり、年間を通しての数値ではないため、評価対象外とした。）も理解できるが、当委員会では、後期分の実績が出ている以上、委員会として評価を行った上で対象事業年度の状況を伝えることが適当であると考える、評価を実施することとした。</p> <p>※ R4評価については、本来、年間実績で評価すべきところ、半期（後期）の実績のみで評価を実施しているため、通常の評価結果（年間実績に対する評価結果）とは性質が異なること、半期しか実施できなかったことについてはコロナ禍による特殊事情によるものであり、大学側に帰責性はないことに留意する必要がある。</p>
	派遣者数	117	112	95.7%	17	-	※指標No.10参照	b ※	<p>大学側の考え（留学が本格的に再開できたのは令和4年度後期からであり、年間を通しての数値ではないため、評価対象外とした。）も理解できるが、当委員会では、後期分の実績が出ている以上、委員会として評価を行った上で対象事業年度の状況を伝えることが適当であると考える、評価を実施することとした。</p> <p>※ R4評価については、本来、年間実績で評価すべきところ、半期（後期）の実績のみで評価を実施しているため、通常の評価結果（年間実績に対する評価結果）とは性質が異なること、半期しか実施できなかったことについてはコロナ禍による特殊事情によるものであり、大学側に帰責性はないことに留意する必要がある。</p>
(参考指標) 学生に占める外国人留学生の割合	%		1.13		0.15		留学生受入数 16/学生総数 1,427 (令和5年3月31日現在) × 100		

## 指標単位評価

指標項目	単位	R4 目標値	R4 実績値	達成率	(参考) R3 実績値	法人 自己 評価 区分	法人の自己評価のポイント 評価基準など	評価委員による評価結果			
								評価 区分	評価委員のコメント・疑問点等 ※<>は業務実績に対する補足説明		
<b>◆業務運営指標</b>											
26	事務所の学生サポート満足度 (学生生活、就職)	%	75	75.5	100.7%	69.8	a	a 評価 (達成率100%以上)	a	指標 (学生アンケート結果 (非公表)) によると、質問項目によって満足度にばらつきが生じている。満足度が低い項目については、改善の検討が必要と考える。	
<b>◆財務指標</b>											
27	志願倍率 (再掲)	倍	国際地域学部	7.8	6.6	84.6%	8.5	b	※指標No.3参照	b	指標No.3参照
			人間生活学部 子ども学科	5.9	5.0	84.7%	5.9	b	※指標No.3参照	b	指標No.3参照
			人間生活学部 健康栄養学科	5.4	6.6	122.2%	8.2	a	※指標No.3参照	a	
			国際経済学部	7.4	9.3	125.7%	8.1	a	※指標No.3参照	a	指標No.3参照
28	科学研究費補助金等の獲得金額	百万円	38	32.7	86.1%	38.7	b	b 評価 (達成率80%以上100%未満) ※評価方法の変更 第2期：獲得件数、第3期：獲得金額	b	この項目は項目No.13と関連する。目標達成には項目No.13も高める必要があると考える。	
29	外部研究費比率	%	3	2.6	86.7%	2.8	b	b 評価 (達成率80%以上100%未満) ※外部研究費/経常収益 (R3より退職金分を除く)	b	上記と同様、教員の申請に関わってくる項目である。	
30	自己収入比率	%	55	70.3	127.8%	66.5	a	a 評価 (達成率100%以上) ※自己収入/経常収益 (R3より退職金分を除く)	a	R2定員増 (国際経済学科90名新設、子ども学科10名増) 以降高水準で推移している。	
31	教育研究費比率	%	20	25.6	128.0%	26.0	a	a 評価 (達成率100%以上) ※教育研究費/経常収益 (R3より退職金分を除く)	a	R2定員増 (国際経済学科90名新設、子ども学科10名増) 以降高水準で推移している。	

# 公立大学法人新潟県立大学の各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領

令和 4 年 5 月 16 日  
新潟県公立大学法人評価委員会

## 第 1 趣旨

この要領は、地方独立行政法人第 78 条の 2 の規定及び当該規定に基づき定められた県規則（新潟県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則）に基づき、新潟県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う公立大学法人新潟県立大学（以下「法人」という。）の各事業年度の業務実績に関する評価（以下「年度評価」という。）の実施について必要な事項を定めるものとする。

## 第 2 評価の目的

評価委員会が行う評価は、法人の業務運営の自主的かつ継続的な見直し・改善を促し、もって、法人の業務の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資することを目的として行う。

## 第 3 評価の基本方針

年度評価は、中期目標の達成に向けた中期計画の進捗状況を確認する観点から行い、評価に当たっては、総合的かつ効率的に行うこととする。

なお、評価の際は、大学の教育研究の特性や大学運営の自主性・自律性に配慮すると共に、評価を通じて、法人の中期目標の達成に向けた取組状況を県民に分かりやすく示すよう努めるものとする。

## 第 4 年度評価の実施時期

年度評価は、当該事業年度終了後、概ね 5 月以内に実施するものとする。

## 第 5 年度評価の実施方法

### 1 評価手法

年度評価は、その目的を効率的かつ効果的に達成するため、業務実績に基づき法人が行う自己評価結果を踏まえ、項目別に評価の上、中期計画の進捗状況について総合的な評価（全体評価）を行う。

### 2 評価項目

評価項目は、表 1 のとおりとする。

### 3 評価基準

評価にあたっては、表 2-1 の取扱いを基本に、取組状況や計画の難易度、外的要因等、それぞれの状況を総合的に勘案して評価するものとする。

ただし、指標単位評価について指標の性質から、表 2-1 により達成率を算定しがたい指標については、表 2-2 によるものとする。

#### 4 評価の手順

##### (1) 小項目別評価（事業単位評価・指標単位評価）

###### ア 法人による実績報告・自己評価

法人は、表1に定める小項目別の業務実績をとりまとめ、第5の3に定める評価基準に沿い自己評価の上、業務実績報告書を作成し、評価の実施時期の属する年度の6月末日までに評価委員会に提出する。

###### イ 評価委員会による検証・評価

評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書について、法人関係者からのヒアリング等により検証の上、表1に定める小項目別に、第5の3に定める評価基準により評価する。

なお、評価委員会は、検証、評価を行う上で必要がある場合、法人に対して資料の追加提出を求めることができるものとする。

###### ウ 法人意見の聴取、申立て機会の付与

評価の透明性、正確性を確保するため、評価委員会は、法人の実績報告・自己評価に基づき実施した小項目別評価について、評価結果の決定に先立ち、法人に評価結果案を提示し、意見申立ての機会を付与する。

なお、法人は、当該案に対する意見を、書面により評価委員会に申し出るものとする。

###### エ 評価の確定

評価委員会は、小項目別評価案に対する法人意見を踏まえ、必要に応じて法人関係者の説明を受けて当該意見の適否を審議し、当該案に修正を加える等により小項目別評価を確定する。

##### (2) 大項目別評価

評価委員会は、小項目別評価結果を踏まえ、表1に定める大項目ごとに、表2-1に定める評価基準により、中期計画の進捗状況を総合的に勘案して評価する。

##### (3) 全体評価

評価委員会は、大項目別評価の結果を踏まえ、表2-1に定める評価基準により、中期目標の達成に向けた中期計画の全体的な進捗状況を総合的に勘案して評価する。

#### 第6 評価結果の取扱い等

##### 1 評価結果の通知及び公表等

評価委員会は、評価結果を確定したときは、評価書としてとりまとめ、遅滞なく当該評価書を法人及び知事に送付するとともに新潟県ホームページ等で公表する。

## 2 評価結果の活用

法人は、評価結果を自らの業務運営等の見直し又は改善に活用・反映させていくものとする。

なお、評価委員会は、評価に際し、従前の評価結果等に対する法人の業務運営への活用・反映状況等を確認するものとする。

## 第7 評価方法の継続的な見直し

この要領については、年度評価の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

## 第8 その他

この要領に定めるもののほか、評価の実施に際して必要な事項は、評価委員会が別に定める。

附 則

この要領は、平成22年3月23日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年8月7日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年7月12日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この要領は、令和4年5月16日から施行し、同年4月1日から適用する。

(表 1 : 年度評価における評価項目)

評価区分		評価の対象
小項目別評価	事業単位評価	年度計画の第1から第5の最小項目として記載されている各事項の達成状況 ※ 第6から第10に係る実績については、全体評価の際に参考情報として用いる。
	指標単位評価	年度計画の各数値目標の達成状況
大項目別評価	小項目別評価を踏まえた、中期計画における次の7区分ごとの進捗状況	
	1 教育に関する目標を達成するための措置 (中期計画第1の1) 【教育に関する事項】	
	2 研究に関する目標を達成するための措置 (中期計画第1の2) 【研究に関する事項】	
	3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置 (中期計画第1の3) 【地域貢献・国際化に関する事項】	
	4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 (中期計画第2) 【業務運営に関する事項】	
	5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置 (中期計画第3) 【財務内容に関する事項】	
	6 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 (中期計画第4) 【自己点検・評価等に関する事項】	
7 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置 (中期計画第5) 【その他業務運営に関する事項】		
全体評価	大項目別評価を踏まえた、中期計画全体の進捗状況	

(表 2-1 : 年度評価における評価基準)

評価区分		評定	評 語	評価の目安
小 項 目 別 評 価	事業単位 評価	s	年度計画を大幅に上回る	特に優れる若しくは顕著な成果
		a	年度計画を上回る	上回る若しくは十分な実施
		b	年度計画を概ね実施	実施
		c	年度計画を十分に実施せず	下回る若しくは実施が不十分
		d	年度計画を大幅に下回る	特に劣る若しくは実施せず
	指標単位 評価	s	年度計画を大幅に上回る	達成率 100%以上かつ顕著な成果
		a	年度計画を上回る	達成率 100%以上
		b	年度計画を概ね実施	達成率 80%以上 100%未満
		c	年度計画を十分に実施せず	達成率 60%以上 80%未満
		d	年度計画を大幅に下回る	達成率 60%未満
大項目別 評価	S	中期計画の進捗は優れて順調	大項目（7区分）別に、中期計画の進捗状況について、小項目別評価から総合的に勘案し、評価	
	A	中期計画の進捗は順調		
	B	中期計画の進捗は概ね順調		
	C	中期計画の進捗はやや遅れている		
	D	中期計画の進捗は遅れている		
全体評価	中期計画の進捗は優れて順調		中期計画全体の進捗状況について、大項目別評価から総合的に勘案し、評価	
	中期計画の進捗は順調			
	中期計画の進捗は概ね順調			
	中期計画の進捗はやや遅れている			
	中期計画の進捗は遅れている			

(表2-2: 実施要領第5の3の表2-1により達成率を算定しがたい指標の評価基準)

指 標	評 定	評 語	評 価 の 目 安		
			国際地域学部	人間生活学部	国際経済学部
卒業時の英語能力  世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用			国際地域学部 UNP Level B1.3 以上 (TOEIC730 点以上 以上に相当)	人間生活学部 UNP Level B2.3 以上 (TOEIC500 点 以上に相当)	国際経済学部 UNP Level B1.3 以上 (TOEIC730 点以上 以上に相当)
	s	年度計画を大幅に上回る	卒業生の 50%以上が上記 UNP Level 以上かつ顕著な成果	卒業生の 25%以上が上記 UNP Level 以上かつ顕著な成果	卒業生の 25%以上が上記 UNP Level 以上かつ顕著な成果
	a	年度計画を上回る	卒業生の 50%以上が上記 UNP Level 以上	卒業生の 25%以上が上記 UNP Level 以上	卒業生の 25%以上が上記 UNP Level 以上
	b	年度計画を概ね実施	卒業生の 20%以上が上記 UNP Level 以上	卒業生の 10%以上が上記 UNP Level 以上	卒業生の 10%以上が上記 UNP Level 以上
	c	年度計画を十分に実施せず	卒業生の 10%以上が上記 UNP Level 以上	卒業生の 5%以上が上記 UNP Level 以上	卒業生の 5%以上が上記 UNP Level 以上
	d	年度計画を大幅に下回る	卒業生の 10%未満が上記 UNP Level 以上	卒業生の 5%未満が上記 UNP Level 以上	卒業生の 5%未満が上記 UNP Level 以上
国家資格の取得率  管理栄養士合格率	s	年度計画を大幅に上回る	合格率 100%かつ顕著な成果		
	a	年度計画を上回る	合格率 100%		
	b	年度計画を概ね実施	合格率「直近の全国合格率平均値」以上 100%未満		
	c	年度計画を十分に実施せず	合格率 80%以上「直近の全国合格率平均値」未満		
	d	年度計画を大幅に下回る	合格率 80%未満		
就職希望者の就職率	s	年度計画を大幅に上回る	就職率 100%かつ顕著な成果		
	a	年度計画を上回る	就職率 100%		
	b	年度計画を概ね実施	就職率「直近の全国就職率平均値」以上 100%未満		
	c	年度計画を十分に実施せず	就職率 80%以上「直近の全国就職率平均値」未満		
	d	年度計画を大幅に下回る	就職率 80%未満		

**新潟県公立大学法人評価委員会  
県立大学部会 委員**

「◎」：部会長

（五十音順、敬称略）

選出分野	氏 名	現 職
教育・研究	あかまつ りえ <b>赤松 利恵</b>	お茶の水女子大学 副学長 基幹研究院自然科学系教授
教育・研究	いぬい ともひこ ◎ <b>乾 友彦</b>	学習院大学 副学長 国際社会科学部教授
会 計	かしろ さとこ <b>神代 聡子</b>	公認会計士・税理士
教育・研究	とみうら えいいち <b>富浦 英一</b>	一橋大学大学院 経済学研究科・経済学部教授
地域・経営	よしざわ たかあき <b>吉澤 隆明</b>	株式会社タカヨシ 常務取締役